KIRIN

KIRIN BREWERY COMPANY, LIMITED
10-1, Shinkawa 2-chome, Chuo-ku, Tokyo 104 Japan
Telephone: Tokyo(03)5540-3411 Fax: Tokyo(03)5540-3547
Cable Address: KIRINBEER

File No. 82-188
April 6, 2004

Office of International Corporate Finance
Division of Corporation Finance
Securities and Exchange Commission
450 Fifth Street, N.W.
Washington, D.C. 20549
U.S.A.

SUPPL

Re: Kirin Brewery Company, Limited – 12g3-2(b) exemption

Dear Ladies and Gentlemen:

In connection with our exemption as a foreign private issuer pursuant to Rule 12g3-2(b) under the Securities Exchange Act of 1934, we hereby furnish you with a copy of the following information, which we are submitting simultaneously to the Securities and Exchange Commission pursuant to the aforementioned rule:

Financial Report

Annual report dated March 30, 2004 for the fiscal year ended December 31, 2003 and Audited Financial Statements for the year ended December 31, 2003 prepared in accordance with the Japanese Security Exchange Law and submitted to the Japanese Ministry of Finance and the Japanese Stock Exchanges.

PROCESSED
APR 22 2004
THOMSON FINANCIAL

If you have any further questions or requests for additional information please do not hesitate to contact Osamu Harano at 011-813-5540-3430(telephone) or 011-813-5540-3530(facsimile).

Very truly yours,

4/20

Kirin Brewery Company, Limited

By O. Harano
Name: Osamu Harano
Title: Finance Group Leader
Finance Group

第１６５期

有価証券報告書

（平成15年1月1日
平成15年12月31日）

麒麟麦酒株式会社

(185003)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　自　平成15年１月１日
(第165期)　至　平成15年12月31日

関東財務局長 殿

平成16年３月30日提出

会社名	麒麟麦酒株式会社
英訳名	KIRIN BREWERY COMPANY, LIMITED
代表者の役職氏名	取締役社長　荒蒔康一郎

本店の所在の場所　東京都中央区新川二丁目10番１号　電話番号　03(5540)3411(案内台)

連絡者　経理部長　横松守

もよりの連絡場所　同上　電話番号　同上

連絡者　同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
麒麟麦酒株式会社東海地区本部	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号(大名古屋ビル)
麒麟麦酒株式会社近畿圏地区本部	大阪市西区江戸堀二丁目１番１号(江戸堀センタービル)
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目６番10号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目３番17号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番２号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１

目　　次

頁

第一部　企　業　情　報 …… 1
第1　企　業　の　概　況 …… 1
1．主要な経営指標等の推移 …… 1
2．沿　　革 …… 3
3．事　業　の　内　容 …… 4
4．関係会社の状況 …… 6
5．従業員の状況 …… 9
第2　事　業　の　状　況 …… 10
1．業績等の概要 …… 10
2．生産、受注及び販売の状況 …… 13
3．対処すべき課題 …… 14
4．経営上の重要な契約等 …… 15
5．研究開発活動 …… 15
第3　設　備　の　状　況 …… 17
1．設備投資等の概要 …… 17
2．主要な設備の状況 …… 18
3．設備の新設、除却等の計画 …… 20
第4　提出会社の状況 …… 21
1．株式等の状況 …… 21
2．自己株式の取得等の状況 …… 25
3．配　当　政　策 …… 26
4．株価の推移 …… 26
5．役　員　の　状　況 …… 27
第5　経　理　の　状　況 …… 31
監　査　報　告　書 …… 33
1．連結財務諸表等 …… 37
監　査　報　告　書 …… 73
2．財　務　諸　表　等 …… 77
第6　提出会社の株式事務の概要 …… 105
第7　提出会社の参考情報 …… 106

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 107

第一部 企 業 情 報

第1 企 業 の 概 況

1． 主要な経営指標等の推移

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (百万円)	1,451,520	1,580,825	1,561,879	1,583,248	1,597,509
経常利益 (百万円)	79,837	93,080	69,339	84,443	94,676
当期純利益 (百万円)	33,245	32,924	23,122	32,540	32,395
純資産額 (百万円)	725,942	768,486	782,902	769,227	803,882
総資産額 (百万円)	1,430,021	1,627,400	1,661,652	1,744,131	1,787,867
１株当たり純資産額 (円)	724.15	780.58	795.29	795.71	831.84
１株当たり当期純利益金額 (円)	32.57	33.18	23.49	33.26	33.27
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 (円)	32.51	33.06	23.48	―	―
自己資本比率 (%)	50.8	47.2	47.1	44.1	45.0
自己資本利益率 (%)	4.6	4.4	3.0	4.2	4.1
株価収益率 (倍)	33.01	30.83	39.89	22.70	27.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	―	93,714	71,144	87,750	118,430
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	―	△69,090	△12,108	△175,377	△62,867
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	―	△43,693	20,865	50,699	△30,018
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	65,191	64,335	144,331	105,625	129,978
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	―	21,867 [3,437]	22,174 [4,573]	23,070 [3,826]	22,852 [4,708]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第164期及び第165期連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、１株当たり当期純利益金額が減少していないため記載しておりません。

3. 第165期連結会計年度より、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月		平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高	(百万円)	1,107,013	1,066,719	1,028,403	999,920	961,830
経常利益	(百万円)	65,548	67,325	44,580	53,831	71,935
当期純利益	(百万円)	30,710	31,484	19,382	26,380	34,888
資本金	(百万円)	102,045	102,045	102,045	102,045	102,045
発行済株式総数	(株)	1,002,482,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387
純資産額	(百万円)	622,539	665,439	691,878	679,770	726,030
総資産額	(百万円)	1,166,696	1,175,289	1,251,755	1,280,112	1,330,444
１株当たり純資産額	(円)	620.99	675.91	702.83	703.18	751.21
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
１株当たり当期純利益金額	(円)	30.08	31.73	19.69	26.96	35.96
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	53.4	56.6	55.3	53.1	54.6
自己資本利益率	(%)	4.9	4.9	2.9	3.8	5.0
株価収益率	(倍)	35.7	32.2	47.6	28.0	25.4
配当性向	(%)	39.52	37.61	60.94	44.25	33.37
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	7,030 [731]	6,502 [615]	6,540 [492]	6,346 [431]	5,771 [405]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 提出会社の従業員数については、第161期まで関係会社等から提出会社への出向者を含めず記載しておりますが、第162期から当該人員を含む就業人員を記載しております。
4. 第163期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
5. 第165期より、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。

2．沿　　革

当社は、明治40年２月23日に設立され、日本におけるビール醸造会社の草分けの一つであるザ・ジャパン・ブルワリー・カンパニー・リミテッドの事業の一切を引き継ぎ、今日の基礎を固めました。

当社設立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年　月	主　要　事　項
明治40年２月	麒麟麦酒株式会社設立
	(名)明治屋にビール一手販売権を付与
大正12年８月	東洋醸造(株)を吸収合併、仙台工場とする。
大正12年９月	関東大震災により、横浜山手(天沼)工場全壊
大正15年６月	横浜(生麦)工場完成
昭和２年１月	(株)明治屋とのビール一手販売権付与契約を解除、自社販売に移行
	東京支店(現首都圏地区本部東京支社)、大阪支店(現近畿圏地区本部大阪支社)を開設
昭和18年１月	麒麟科学研究所(現基盤技術研究所、医薬探索研究所)開設
昭和24年５月	東京、大阪各証券取引所再開と同時に株式上場
昭和24年７月	酒類配給公団(23年３月設立)の廃止に伴い、横浜支店(現首都圏地区本部横浜支社)ほか７支店を開設
昭和30年３月	札幌出張所(現北海道地区本部北海道支社)開設
昭和37年１月	静岡出張所(現東海地区本部静岡支社)開設
昭和37年２月	名古屋工場完成
昭和38年４月	自動販売サービス(株)(現キリンビバレッジ(株)＜現連結子会社＞)設立
昭和39年１月	新潟出張所(現関信越地区本部新潟支社)開設
昭和41年２月	福岡工場完成
昭和45年６月	取手工場完成
昭和47年４月	岡山工場完成
昭和49年２月	関東支店(現関信越地区本部)開設
昭和49年５月	滋賀工場完成
昭和50年５月	千歳工場(清涼飲料工場)完成
昭和51年11月	本店社屋(現原宿社屋)完成
昭和54年２月	金沢支店(現北陸地区本部)開設
昭和54年４月	栃木工場完成
昭和58年５月	新仙台工場完成
昭和58年９月	開発科学研究所(現医薬探索研究所)開設
昭和58年10月	原料研究所(現植物開発研究所)開設
昭和60年２月	千葉支店(現首都圏地区本部千葉支社)開設
昭和61年２月	埼玉支店(現首都圏地区本部埼玉支社)開設
昭和61年５月	千歳工場(ビール工場)完成
平成２年１月	高崎医薬工場にて医薬品製造開始
平成２年１月	安全性研究所(現医薬開発研究所)開設
平成２年４月	医薬品販売開始
平成３年１月	キリンビバレッジ(株)に清涼飲料及びトマト飲料事業の営業の一部を譲渡
平成４年５月	新基盤技術研究所完成
平成５年５月	北陸工場完成
平成７年１月	キリンビバレッジ(株)東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成７年４月	本店社屋(中央区新川)完成
平成８年６月	キリンビバレッジ(株)東京証券取引所市場第一部に指定替
平成９年５月	神戸工場完成
平成10年４月	LION NATHAN LTD.（現連結子会社)に資本参加
平成13年１月	キリン・シーグラム㈱(現キリンディスティラリー㈱＜現連結子会社＞)の営業部門を統合し、洋酒他販売開始

3．事　業　の　内　容

当社グループは、当社を中核として、連結子会社309社、持分法適用関連会社15社によって構成されており、その主な事業の内容と主な会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

(酒類事業部門)

当社は、ビール・発泡酒・その他酒類等の製造、ビール・発泡酒・洋酒・中国酒・その他酒類等の販売を行っております。海外において、珠海麒麟統一啤酒有限公司(連結子会社)は、中国でビールの製造・販売を、LION NATHAN LTD.(連結子会社)は、豪州及びニュージーランド等でビールの製造・販売を、SAN MIGUEL CORPORATION（持分法適用関連会社）は、フィリピン等でビールの製造・販売を、それぞれ行なっております。また、KIRIN AUSTRALIA PTY.LTD.(連結子会社)は、豪州で麦芽の製造・販売を行っております。洋酒・中国酒において、キリンディスティラリー㈱(連結子会社)は、洋酒等の製造を、㈱永昌源（連結子会社）は、中国酒の製造・販売を行っております。海外において、RAYMOND VINEYARD&CELLAR,INC.(連結子会社)は、米国でワインの製造・販売を、Four Roses Distillery LLC（連結子会社）は、米国で洋酒の製造を行なっております。

(飲料事業部門)

キリンビバレッジ㈱(連結子会社；東京証券取引所市場第一部上場)は、飲料事業を一元的に担っております。北海道キリンビバレッジ㈱(連結子会社)は、北海道において飲料の販売を、㈱ビバックス(連結子会社)は、中四国地域等において飲料の製造・販売を、キリンエムシーダノンウォーターズ㈱（連結子会社）は、ミネラルウォーターの輸入・製造・販売を、それぞれ行なっております。近畿コカ・コーラ ボトリング㈱(持分法適用関連会社；東京・大阪証券取引所市場第一部上場)は、大阪府等においてコカ・コーラ製品の製造・販売を主な事業としております。米国において、The Coca - Cola Bottling Company of Northern New England,Inc.（連結子会社)は、コカ・コーラ ボトリング事業を行っております。

(医薬事業部門)

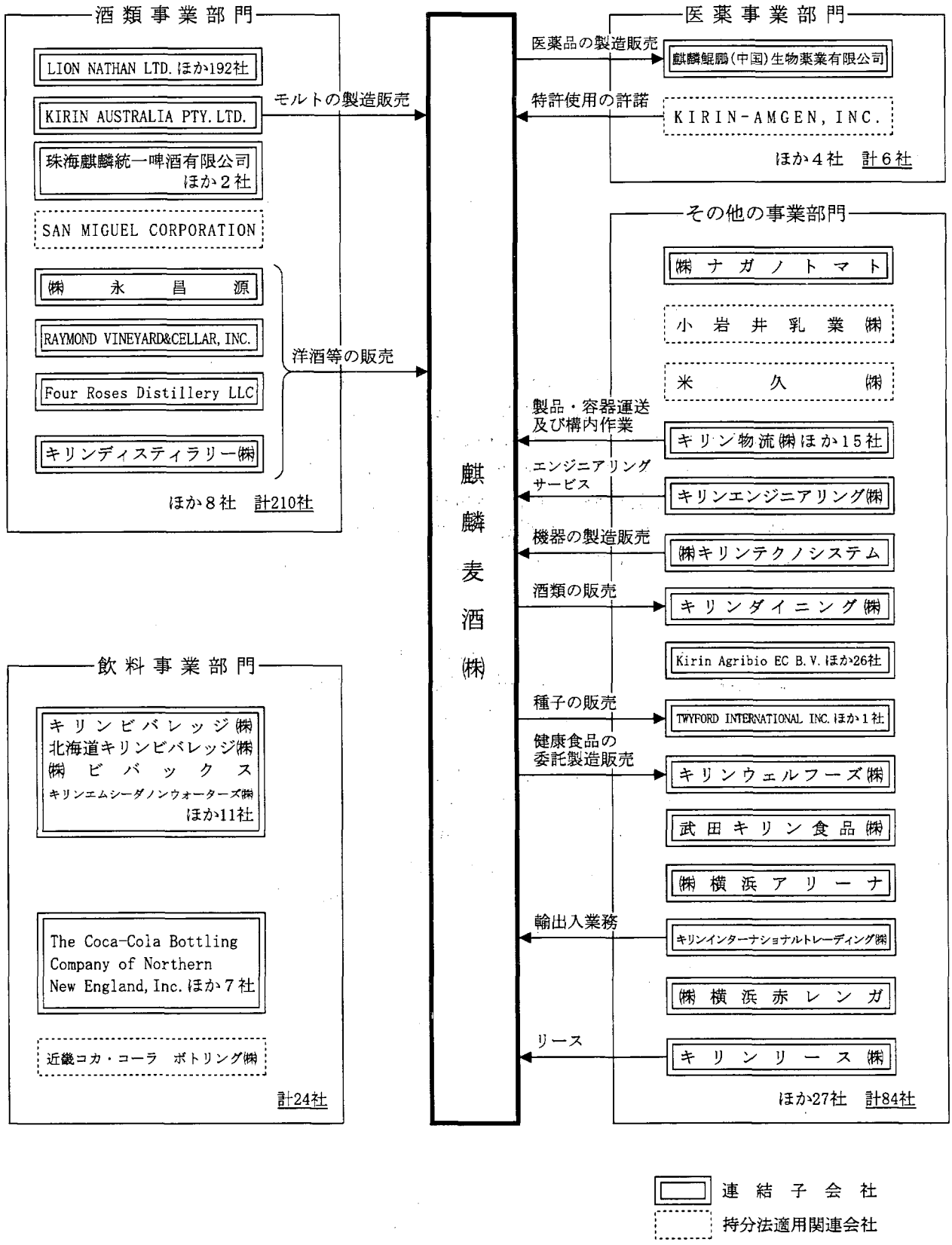
医薬事業部門において、当社は、医薬品の製造・販売を行っております。また、麒麟鯤鵬(中国)生物薬業有限公司(連結子会社)は、中国で医薬品の製造・販売を、KIRIN-AMGEN,INC.(持分法適用関連会社)は、医薬品の研究開発・ライセンシングを行っております。

(その他の事業部門)

アグリバイオ事業部門において、Kirin Agribio EC B.V.(連結子会社)は、欧州における育種・苗の生産・販売会社等を統轄しており、TWYFORD INTERNATIONAL INC.(連結子会社)は、組織培養苗の生産・販売を行っております。機能食品事業部門において、武田キリン食品㈱（連結子会社）は、調味料等の製造・販売を、キリンウェルフーズ㈱(連結子会社)は、健康食品の製造・販売を行っております。そのほか、小岩井乳業㈱(持分法適用関連会社)は、牛乳、乳製品等の製造・販売を、米久㈱(持分法適用関連会社；東京・名古屋証券取引所市場第一部上場)は、食肉の販売、食肉加工品の製造・販売を、㈱ナガノトマト(連結子会社)は、食品の製造・販売、飲料等の受託製造を、それぞれ行っております。キリン物流㈱(連結子会社)は、当社製品の販売を物流面からサポートしております。キリンインターナショナルトレーディング㈱(連結子会社)は、食品、飲料等の輸出入業務を、㈱横浜アリーナ(連結子会社)は、集会、コンサート、スポーツなど多様なイベントに対応できるイベントホール運営を、㈱横浜赤レンガ（連結子会社）は、横浜赤レンガ倉庫地区における商業施設の運営を、それぞれ行なっております。キリンリース㈱(連結子会社)は、事務用機械器具等のリースを、キリンエンジニアリング㈱(連結子会社)は、食品関連産業等を対象とするエンジニアリング事業を、㈱キリンテクノシステム(連結子会社)は、各種自動検査機器の製造・販売を、キリンダイニング㈱(連結子会社)は、飲食店の経営を、それぞれ行っております。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第５　経理の状況　注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

(1) 連結子会社 309社

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容				摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引・業務提携等	設備の賃貸借	
LION NATHAN LTD.	オーストラリア シドニー市	436,086 千豪ドル	酒類	46.1	有	無	当社への洋酒等の販売 当社製品の製造・販売	無	＊1 ＊3
KIRIN AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア ウェスタン オーストラリア州	12,000 千豪ドル	酒類	100.0	有	無	当社へのモルトの製造・販売	無	
台湾麒麟啤酒股份有限公司	台湾 台北市	60,000 千台湾ドル	酒類	100.0	有	無	当社製品の販売	無	
珠海麒麟統一啤酒有限公司	中国広東省 珠海市	74,000 千米ドル	酒類	60.0	有	無	当社製品の製造・販売	無	
RAYMOND VINEYARD & CELLAR, INC.	アメリカ カリフォルニア州	21,720 千米ドル	酒類	100.0	有	有	当社への洋酒等の販売	無	
KIRIN HOLDINGS, INC.	アメリカ デラウェア州	50 米ドル	酒類	100.0	有	無	なし	無	
Four Roses Distillery LLC	アメリカ ケンタッキー州	60,000 千米ドル	酒類	100.0 (100.0)	有	有	当社への洋酒等の販売	無	
Kirin Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	76 千ユーロ	酒類	100.0	有	無	当社製品の販売	無	
㈱永昌源	東京都 品川区	90	酒類	99.9	有	無	当社への洋酒等の販売	無	
㈱ビアスタイル・トゥ・ワン	東京都 小金井市	30	酒類	100.0	有	無	なし	無	
㈱キリンコミュニケーションステージ	東京都 中央区	10	酒類	100.0	有	無	当社製品の販売	有	
キリンディスティラリー㈱	静岡県 御殿場市	5,617	酒類	100.0	有	無	当社への洋酒等の販売 当社製品の受託製造	有	
キリンビバレッジ㈱	東京都 千代田区	8,416	飲料	59.5	有	無	当社への商品・製品の製造・販売	有	＊2 ＊4
北海道キリンビバレッジ㈱	札幌市 中央区	80	飲料	100.0 (100.0)	有	無	なし	有	
㈱ビバックス	広島市 中区	490	飲料	80.0 (80.0)	有	無	なし	無	
キリンエムシーダノンウォーターズ㈱	東京都 千代田区	1,500	飲料	51.0 (51.0)	有	無	なし	無	
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.	アメリカ ニューハンプシャー州	930 千米ドル	飲料	100.0	有	無	なし	無	
GEMINI SCIENCE, INC.	アメリカ カリフォルニア州	100 千米ドル	医薬	100.0	有	無	当社医薬品の研究開発の受託	無	
第一・キリン薬品㈱	韓国 ソウル市	2,200 百万 韓国ウォン	医薬	90.0	有	無	当社医薬品及び医療機器の販売	無	
麒麟薬品股份有限公司	台湾 台北市	12,450 千台湾ドル	医薬	100.0	有	無	当社医薬品及び医療機器の販売	無	
麒麟（亜州）醫藥有限公司	中国 香港	6,000 千香港ドル	医薬	100.0	有	無	当社医薬品及び医療機器の販売	無	
麒麟鯤鵬（中国）生物薬業有限公司	中国 上海市	29,800 千米ドル	医薬	70.0	有	無	当社医薬品の製造・販売	無	
キリンエンジニアリング㈱	横浜市 神奈川区	1,000	その他	100.0	有	無	当社からのエンジニアリングサービス受託	無	
㈱キリンテクノシステム	横浜市 鶴見区	1,590	その他	100.0	有	無	当社への検査機器の製造・販売	有	
㈱横浜アリーナ	横浜市 港北区	13,000	その他	53.8	有	無	なし	無	＊1

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容				摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引・業務提携等	設備の賃貸借	
キリン物流㈱	東京都渋谷区	504	その他	99.2	有	無	当社の製品・容器の運送及び構内作業等	有	
Kirin Agribio EC B.V.	オランダ マースラント市	18 千ユーロ	その他	100.0	有	無	なし	無	
㈱キリンビジネスシステム	東京都渋谷区	50	その他	100.0 (50.0)	有	無	当社へのOA機器販売 保守サービス・ソフトウェアの開発	有	
キリンインターナショナルトレーディング㈱	東京都渋谷区	100	その他	100.0	有	無	当社からの輸出入業務の受託	有	
㈱ナガノトマト	長野県松本市	711	その他	44.0 (10.9)	有	無	なし	無	＊3
INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN LTDA.	ブラジル サンパウロ市	1,000 ブラジルレアル	その他	88.4	有	無	なし	無	
㈱ウィンテック	栃木県塩谷郡高根沢町	370	その他	74.9	有	無	当社からの苗の受託生産	有	
TWYFORD INTERNATIONAL INC.	アメリカ カリフォルニア州	222 千米ドル	その他	93.9	有	無	当社からの種子の販売	無	
キリンウェルフーズ㈱	東京都江東区	1,200	その他	100.0	有	無	当社健康食品の受託製造・販売	無	＊5
キリンフィード㈱	東京都中央区	50	その他	100.0	有	無	当社飼料の販売	無	
武田キリン食品㈱	東京都中央区	5,000	その他	51.0	有	無	当社からの酵母の販売	有	
キリンダイニング㈱	東京都渋谷区	510	その他	100.0	有	無	当社製品の販売	有	
㈱キリンシティ	東京都渋谷区	100	その他	100.0	有	無	当社製品の販売	有	
キリンビルマネジメント㈱	東京都渋谷区	10	その他	100.0	有	無	当社所有不動産の管理	有	
キリンホテル開発㈱	兵庫県尼崎市	10	その他	100.0	有	無	当社からのホテル運営の受託	無	
キリンガーデンコミュニティ㈱	兵庫県尼崎市	10	その他	100.0	有	無	当社所有不動産の管理	有	
㈱キリンプラザ	宮城県仙台市	200	その他	100.0	有	無	なし	有	
㈱キリンスポーツクラブ	東京都品川区	50	その他	100.0	有	無	なし	有	
㈱鎌倉海浜ホテル	神奈川県鎌倉市	19	その他	91.4	有	無	なし	有	
鶴見倉庫㈱	横浜市鶴見区	40	その他	100.0	有	無	当社製品の保管業務	無	
キリンアンドコミュニケーションズ㈱	東京都渋谷区	50	その他	100.0	有	無	当社への広告品の販売	有	
日本ツーリスト開発㈱	東京都渋谷区	80	その他	100.0	有	無	当社への旅行関連サービスの提供	有	
キリンエコー㈱	東京都中央区	408	その他	100.0	有	無	当社からの副産物の購入 当社への保険サービスの提供	有	
キリンリース㈱	東京都渋谷区	10	その他	100.0	有	有	当社へのリース	有	
㈱横浜赤レンガ	横浜市中区	2,090	その他	71.8	有	無	なし	無	
㈱ジャパンポテト	東京都中央区	65	その他	93.0	有	無	当社からの種芋の販売	有	
キリン・グリーンアンドフラワー㈱	東京都中央区	30	その他	100.0	有	無	当社からの苗等の販売	有	
㈱フラワーゲート	東京都渋谷区	185	その他	75.0	有	無	当社花弁の苗及び製品の販売	無	
その他256社	—	—	—	—	—	—	—	—	

(2) 持分法適用関連会社　15社

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容				摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引・業務提携等	設備の賃貸借	
SAN MIGUEL CORPORATION	フィリピン メトロマニラ	15,959 百万フィリピンペソ	酒類	15.6	有	無	なし	無	
ハイネケンジャパン㈱	東京都 渋谷区	200	酒類	49.0	有	有	当社による同社商品の受託製造・販売	有	
近畿コカ・コーラボトリング㈱	大阪府 摂津市	10,948	飲料	41.4	有	無	なし	無	＊2
KIRIN-AMGEN, INC.	アメリカ カリフォルニア州	10 米ドル	医薬	50.0	有	無	当社からの特許許諾料の支払	無	
米久㈱	静岡県 沼津市	8,634	その他	20.1	有	無	なし	無	＊2
小岩井乳業㈱	東京都 千代田区	495	その他	50.0	有	無	なし	有	
トキタ種苗㈱	埼玉県 さいたま市	148	その他	24.7	無	無	当社花弁の種子及び苗の受託生産・販売	無	
㈱ベルディ	愛知県 豊橋市	98	その他	27.5	無	無	なし	無	
青島国際種苗有限公司	中国山東省 青島市	100	その他	45.0	無	無	なし	無	
コスモ食品㈱	東京都 中央区	52	その他	34.1	有	無	当社調味料の受託製造・販売	有	
マリンネット㈱	佐賀県 伊万里市	80	その他	25.0	有	無	当社飼料の受託製造	無	
フラワーシーズン㈱	東京都 渋谷区	200	その他	34.0	有	無	なし	有	
その他3社	—	—	—	—	—	—	—	—	

（※）1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. ＊1：特定子会社に該当します。
3. ＊2：有価証券報告書を提出しております。
4. ＊3：「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第8条第4項の規定により子会社としております。
5. 議決権の所有割合の（　）内は間接所有割合で内数を記載しております。
6. ＊4：キリンビバレッジ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
7. ＊5：キリン・アスプロ㈱は、平成15年12月1日より社名をキリンウェルフーズ㈱に変更しております。また、同日付で当社の連結子会社であるキリン・アスプロ販売㈱を合併しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
酒類	9,006 [1,920]
飲料	4,615 [643]
医薬	1,374 [5]
その他	7,365 [2,140]
全社（共通）	492 [—]
合計	22,852 [4,708]

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成15年12月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,771 [405]	40.7	17.9	8,825,316

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益に若干の持ち直しが見られたものの、雇用不安、デフレ傾向の継続及び個人消費の伸び悩みなどにより、不況色を脱しきれずに推移しました。

ビール・発泡酒市場においては、長引く消費低迷に加え、5月に実施された税制改定に伴う発泡酒増税、記録的な冷夏などが影響し、総需要は前年を下回りました。一方、チューハイを中心とする低アルコールカテゴリーの市場は前年に比べ、大きく拡大しました。洋酒・ワイン・焼酎につきましては、ウイスキー類・ワインの総需要が前年を下回りましたが、焼酎はその経済性やお客様の嗜好の変化により、引き続き伸長しました。飲料業界では、各社が積極的なマーケティング活動を展開したにもかかわらず、消費の低迷や冷夏の影響などにより、総需要は前年を下回りました。また、医薬業界では、国内市場における売り上げは堅調に推移しました。

このような状況の中、当社は、「お客様本位」「品質本位」の観点に立った企業活動を通じて、目標の達成とお客様の支持の拡大に努めてきました。

当連結会計年度の連結売上高は、ビールの売り上げが減少したものの、発泡酒・チューハイおよび飲料事業部門、医薬事業部門の売り上げの増加などにより、1兆5,975億円(前期比0.9%増)となりました。利益については、収益構造の見直しなどにより、連結営業利益1,015億円(前期比13.1%増)、連結経常利益946億円(前期比12.1%増)、連結当期純利益323億円(前期比0.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(酒類事業部門)

酒類事業部門においては、グループ内の連携強化により総合酒類事業を展開するとともに、成長カテゴリーへの戦略的な資源投入と販売強化に取り組んできました。

ビールカテゴリーでは、「キリンラガー」「一番搾り」両ブランドを中心に、新たな価値を提案する商品を展開しました。「キリンラガー」は、お客様のご要望にお応えして「キリンクラシックラガー」の缶パッケージを発売するなど、ブランド価値の向上を図りました。「一番搾り」は、生ビールの代表ブランドとしてのポジションを強化するため、「食」連動広告などの諸施策を継続展開しました。また、「キリン〈樽生〉方式一番搾り」は、酒類業界初のチルド特約店網を活用し、生ビールをご家庭でお楽しみいただくという、ビールの新たな楽しみを提案してきました。同じくチルド流通で販売している無ろ過ビール「まろやか酵母」は、販売チャネルを拡大しました。

発泡酒カテゴリーでは、「麒麟淡麗〈生〉」を中心に、「淡麗グリーンラベル」「極生(ゴクナマ)」のブランド力強化に取り組みました。2月に発売した「淡麗アルファ」は、当社独自の技術を進化させ、プリン体95%カット(当社比)を実現すると同時に味覚を改良しました。また、「極生(ゴクナマ)」のコンセプトを継承した兄弟ブランド「生黒(ナマクロ)」の発売や、原料の一部にはちみつを使用した新しい味わいの「キリン ハニーブラウン」を限定発売するなど、お客様の多様なニーズにお応えする新商品を提案しました。

チューハイカテゴリーでは、「キリンチューハイ 氷結」のブランド力強化を目指し、新フレーバー「ライム」を追加したほか、“プレミアムフルーツシリーズ”として、「シャルドネ スパークリング」「ホワイトピーチ スパークリング」を発売し、チューハイの飲用層の拡大を図り、引き続きチューハイ市場の拡大を牽引してきました。

洋酒・ワイン等では、「シーバス リーガル」「フォアローゼズ」などのブランド力強化に引き続き取り組むとともに、ワインの商品ラインアップを強化しました。また、「麒麟麦焼酎 ピュアブルー」は5月より発売エリアを全国に拡大しました。

さらに「大人のための清涼発泡飲料」という新カテゴリーの創造を目指して、ビールテイストでアルコール度数約0.5%の「モルトスカッシュ」を発売しました。

営業面では、量販店における店頭活動を主な業務とする㈱キリンコミュニケーションステージ(2002年9月設立、首都圏にて営業開始)が1月より近畿圏での事業展開を開始し、4月にはその営業エリアを全国に拡大しました。また、マーケティング費用の効果的な投入や成長市場への戦略的

資源配分に引き続き取り組みました。

なお、国際酒類事業では、LION NATHAN LTD.の中国法人の協力を得て開発し、中国で製造した新商品「麒麟清醇啤酒」を１月に上海で発売しました。５月にはLION NATHAN LTD.が製造するキリンブランドのビール新商品「KIRIN ICHIBAN−First Press Beer−」をオーストラリア及びニュージーランドで発売しました。

以上の結果、酒類事業部門の売上高は1兆454億円(前期比2.3%減)、営業利益は680億円(前期比24.3%増)となりました。

(飲料事業部門)

飲料事業の中核を担うキリンビバレッジ㈱は、基盤ブランドの育成を中心とした積極的なマーケティング活動を展開してきました。

「キリン 生茶」は、プレミアム商品を追加したほか、インターネットを活用したキャンペーンを展開するなど、ブランドの鮮度アップを図った結果、売り上げは堅調に推移しました。「キリン 午後の紅茶」は、４月に味覚・パッケージ・広告宣伝をリニューアルし、計画を大きく上回る売り上げを達成しました。「キリン アミノサプリ」は、容器ラインナップの拡充などにより、好調に売り上げを伸ばすとともに、基盤商品としてのポジションを確立しました。伸張するミネラルウォーターカテゴリーにおいては、「ボルヴィック」をプレミアムウォーターブランドとして浸透・定着させるマーケティングを展開するとともに、「キリン アルカリイオンの水」のブランド強化に努めました。

営業面では、量販市場に重点を置いた活動を展開したほか、自動販売機部門で㈱ヤクルト本社との相互販売を本格的に立ち上げました。

生産面では、グループ各社の取り組みにより、コスト削減を実現するとともに、品質管理の強化にも引き続き注力しました。

中国事業においても、「キリン 午後の紅茶」「キリン 生茶」「キリン アミノサプリ」「キリン 聞茶」が好調に伸長したことで、業績は堅調に推移しました。

以上の結果、飲料事業部門の売上高は3,596億円(前期比4.9%増)、営業利益は184億円(前期比2.2%減)となりました。

(医薬事業部門)

医薬事業部門では、引き続き腎性貧血治療剤「エスポー」と白血球減少症治療剤「グラン」の販売活動を三共㈱と共同で行うとともに、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「ロカルトロール注」の単独販売に注力しました。また、「エスポー」のプレフィルドシリンジ製剤を4月に発売したほか、６月には中外製薬㈱と共同で開発を進めてきた高リン血症治療剤「フォスブロック錠」を発売しました。ヒト抗体医薬の分野では、当社の有するヒト抗体産生マウス技術について、武田薬品工業㈱と7月にライセンス契約を締結しました。

以上の結果、医薬事業部門の売上高は575億円(前期比16.0%増)、営業利益は117億円(前期比1.7%増)となりました。

(その他の事業部門)

アグリバイオ事業では、世界の２大品種審査会で 2003 年度受賞品種に選出されたペチュニア「キリンウェーブ」シリーズの新色「ブルー」を発売したほか、10 月にはデンマーク最大の花き園芸流通企業であるGASAグループと業務提携することで合意し、事業基盤の強化を進めました。

機能食品事業では、12 月にキリン・アスプロ社とキリン・アスプロ販売社の合併により、キリンウェルフーズ社を設立し、健康食品事業の基盤を強化しました。

以上の結果、その他の事業部門の売上高は 1,349 億円(前期比 11.4%増)、営業利益は 63 億円(前期比 19.3%減)となりました。

当連結会計年度より事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更を行っており、前期比較につきましては、前連結会計年度を変更後の事業区分及び営業費用の配賦方法によった場合の金額との比較によっております。

所在地別のセグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

酒類事業部門においては、発泡酒、チューハイの売上高が増加したものの、ビールの売上高が減少したため、売上高は前年を下回りました。飲料事業部門は、基盤ブランドが好調に推移したほか、ミネラルウォーターカテゴリーにおいても大きな伸びを達成した結果、売上高は前年を上回りました。また、医薬事業部門も好調な業績を収めました。

以上により、日本における売上高は1兆3,978億円(前期比0.5%減)、営業利益は805億円(前期比10.8%増)となりました。

(アジア・オセアニア)

売上高の大半を占めるLION NATHAN LTD.が、引き続き好調な業績を収めたことなどにより、アジア・オセアニアにおける売上高は1,403億円(前期比15.3%増)、営業利益は204億円(前期比26.8%増)となりました。

(その他の地域)

アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国における売上高は593億円(前期比4.4%増)、営業利益は44億円(前期比1.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、国内酒類事業の設備投資をはじめとする有形固定資産の取得及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等の投資活動による資金の支出がありましたが、手許資金等によりこれらを賄い、結果として対前連結会計年度末比243億円増加の1,299億円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増減による運転資金の流出70億円といった減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の増加36億円、たな卸資産・仕入債務・未払酒税の増減による運転資金の流入352億円などにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比306億円増加の1,184億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得については、国内酒類事業の設備投資等、前連結会計年度より257億円少ない597億円を支出しました。また、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により110億円の支出がありました。

一方、有価証券・投資有価証券の売却・償還により54億円の収入がありました。

これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比1,125億円減少の628億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金は前連結会計年度より37億円多い176億円を支出しました。また、借入金の返済により456億円支出しました。

一方、LION NATHAN LTD.における社債の発行により339億円の資金を調達しました。

これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比807億円増加の300億円となりました。

2．生産、受注及び販売の状況

(1) 生　産　実　績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
酒類	990,740	△1.9
飲料	123,846	8.4
医薬	58,422	23.5
その他	41,706	9.5
合計	1,214,714	0.4

(注) 1．金額は、販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受　注　状　況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、酒類事業部門、飲料事業部門のうち製造受託製品及びその他の事業部門のうち検査機器ほかを除く製品については、見込み生産を行っております。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
酒類	567	152.9	—	—
飲料	2,213	103.8	—	—
医薬	—	—	—	—
その他	8,815	11.4	1,056	△5.1
合計	11,596	25.7	1,056	△5.1

(注) 1．金額は、販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販　売　実　績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
酒類	1,045,422	△2.3
飲料	359,622	4.9
医薬	57,540	16.0
その他	134,924	11.4
合計	1,597,509	0.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度より事業区分の変更を行なっており、前年同期比較につきましては、前連結会計年度を変更後の事業区分に組み替えた金額との比較によっております。

3. 対処すべき課題

当社は、本年からスタートする３カ年の中期経営計画において、これまで構築してきたグループ経営基盤を活かし、引き続き収益性向上を進めるとともに、グループをあげて「キリンブランドの価値向上」に取り組み、開発・提案型の強い企業グループへの質的転換を目指します。

中期経営計画の初年度にあたる本年、国内酒類事業では、各酒類カテゴリーの位置付けを明確にし、商品ブランドの強化を推進します。

伸長する発泡酒では、「麒麟淡麗<生>」を中心としたブランド群の強化で一層の市場拡大を促進します。「麒麟淡麗<生>」は、ビール・発泡酒の家庭用缶市場でのトップブランドを目指します。また、市場創造型の新商品開発により、カテゴリーでの優位性を確実にします。

ビールについては、お客様が期待するビールならではの価値を鮮明にすることにより、商品ブランドの価値向上を図ります。「キリンラガー」及び「一番搾り」のブランド強化のほか、チルド流通網を活用した個性豊かな商品などを提案していきます。

さらなる拡大が予想されるチューハイカテゴリーでは、引き続き独創的なラインアップを拡張することにより、市場での圧倒的優位を確実にします。

成長が期待されるワイン・焼酎についてもお客様の支持拡大を目指すとともに、清涼発泡飲料「モルトスカッシュ」の育成や新しいタイプのアルコール飲料の開発など、市場を創造する提案を行います。

さらに、成長業態への戦略的資源配分や取引環境の整備、販売体制の変革に取り組むとともに、提案型営業力やエリアコミュニケーションの強化により、営業活動のレベルアップを図ります。

また、飲料事業とのシナジーの拡大を目指し、キリンビバレッジ㈱、小岩井乳業㈱との商品開発機能・物流機能の統合など、インフラ構築を進めます。研究開発部門では、機能を一層高度化し、グループ全体での商品開発に貢献する新たな食品素材の開発を行います。

国際酒類事業では、アジア・オセアニアを重点市場として、新たな提携も視野に入れながら、事業基盤の強化を進めます。「一番搾り」「麒麟清醇啤酒」を中心としたプレミアムカテゴリーでのキリンブランド展開、「フォアローゼズ」の世界戦略推進など、市場別に最適な商品戦略を推進します。

飲料事業では、基盤ブランドの価値を高めることを重点課題とし、安定的な収益構造をもたらす、商品戦略と販売戦略を推進します。商品面では、基盤ブランドの育成に加え、グループの商品開発力を活かした、独創性のある商品を提案していきます。海外事業においては、中国・広州への販売エリア拡大や商品ラインアップ強化に加え、北京における事業展開を計画しています。また、2004年４月に小岩井乳業㈱の第三者割当増資の引受けにより、キリンビバレッジ㈱が同社の51％の株主となるとともに、チルド事業の統合に向けた具体的な取り組みを進めていきます。

医薬事業では、「エスポー」「グラン」「ロカルトロール注」「フォスブロック錠」の販売を強化し、売り上げの伸長を図ります。「エスポー」の第２世代薬「KRN321」、ヒト抗体医薬の研究開発を進めるなど、引き続き開発候補品の充実に努めます。

アグリバイオ事業では、中国での事業基盤整備などによるグループシナジーの拡大とともに、国内花き事業の強化を推進します。

機能食品事業では、健康食品事業と調味料事業の拡大を図ります。また、KW乳酸菌などの新たな食品素材を製造し、グループ会社を中心に供給していきます。

独自のCSR※(企業の社会的責任)を確立する取り組みも遂行します。環境関連では、CO_2排出削減や水への取り組みを強化するとともに、全ての事業活動において環境負荷軽減を推進します。また、コンプライアンスの徹底を図るほか、酒類を扱う企業の責任として適正飲酒の啓発も継続します。食品の安全・安心については、グループ品質ガイドラインにより方針を明確にし、グループ各社の品質マネジメントシステム向上を目指します。

地域社会との交流、ビール文化振興のほか、スポーツ支援活動も継続していきます。

※ Corporate Social Responsibility

4. 経営上の重要な契約等

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

契約会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
麒麟麦酒株式会社(当社)	医薬品の研究開発等を目的とする米国法人設立に関する合弁契約	アムジェン社	昭和59年5月12日	昭和59年5月12日	規定なし
麒麟麦酒株式会社(当社)	ハイネケンビールの販売を目的とする国内法人設立に関する合弁契約	ハイネケン・インターナショナル社	平成元年6月1日	平成元年1月1日	規定なし
麒麟麦酒株式会社(当社)	医薬品「エスポー」の販売委託契約	三共株式会社	平成2年4月20日	平成2年4月20日	平成17年3月31日
麒麟麦酒株式会社(当社)	医薬品「グラン」の販売委託契約	三共株式会社	平成3年11月29日	平成3年11月29日	平成17年3月31日
麒麟麦酒株式会社(当社)	米国向けキリンビールの販売を目的とする米国法人設立に関する合弁契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成8年6月5日	平成8年6月5日	平成18年12月31日
麒麟麦酒株式会社(当社)	国内向けバドワイザービールの生産、流通、販売、マーケティングに関するライセンス契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成11年12月27日	平成12年1月1日	平成26年12月31日

5. 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、主として当社において行っております。このほか、子会社等において、それぞれの事業に必要な新商品、生産技術及び設備機器等の研究開発を行っております。研究開発スタッフは、グループ全体で約460名であります。

当社では、ビール醸造で培った発酵技術の高度化に取り組むとともに、ライフサイエンス分野での先端的技術開発及びその活用を通した研究開発を積極的に実施しております。事業全体の技術基盤を支える研究開発部では、基盤技術研究所、応用開発センターにおいて、食と健康をキーワードとした次世代基盤技術の研究及び食事業を中心に共通技術の深耕を進め、事業拡大のための新技術・新素材の開発、食品成分の生理機能解明等の基盤研究を行っております。また、食品安全センターにおいては、食品の安全性に関する世の中の動きを先取りした分析・評価研究を行っております。とくに、乳酸菌の保健機能性に関する研究では、アレルギー改善作用を有するKW乳酸菌を発見し、グループでの事業展開につなげました。また、当社独自に人工栽培技術を確立したブナハリタケのエキスに血圧降下作用を確認し、キリンビバレッジ㈱製品での特定保健用食品の表示許可を取得しました。食と健康に関して得られた最新の知見については学会発表を積極的に行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、265億円であります。この中には、各事業部門に配分できない基礎研究費用24億円が含まれております。事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(1) 酒類事業部門

当社の商品開発研究所、醸造研究所、パッケージング研究所を中心とし、消費者の嗜好の多様化に対応した魅力ある新商品の開発、ビール品質・酵母・原料の基礎研究、生産技術の高度化、包装容器の開発等に取り組んでおります。当連結会計年度の主な成果としては、糖質50%カットを実現したビール「キリンラガー ブルーラベル」、「まろやか酵母」からの期間限定商品として、より華やかな香りが楽しめるビール「まろやか酵母 花薫り」、乳糖を加えたスタウト「ラテスタウト」、飲みやすく買いやすいカジュアルな濃色発泡酒「生黒」、プリン体95%カット(当社比)を実現した先進の機能性発泡酒「淡麗アルファ」、心地よい香りと軽やかな味わいの夏限定発泡酒「8月のキリン」、原料の一部にはちみつを使用した新しい味わいの発泡酒「キリン ハニーブラウン」など、新しい価値を持ったビール・

発泡酒の新商品を発売したこと、また、これまでのビールテイスト飲料とは異なる価値を提案し、大人のための「清涼発泡飲料」という新カテゴリーの創造を目指した、アルコール度数約0.5%の新商品「モルトスカッシュ」を発売したこと、また、大変好評をいただいている「キリンチューハイ 氷結」から新フレーバー「ライム」と、少しだけ贅沢な“プレミアムフルーツシリーズ”として「シャルドネ スパークリング」「ホワイトピーチ スパークリング」を発売したこと、などがあげられます。

当事業部門に係る研究開発費は、45億円であります。

(2) 飲料事業部門

キリンビバレッジ㈱が中心となり、全飲料の原料の選定から最終製品までの開発を開発研究所で一貫して行っております。開発研究所では、多くのお客様に満足いただける飲料を開発するために「美味しい中味」の開発を第一優先課題とし、また、お客様に安心して当社製品を楽しんでいただく為に各種製品の高度な品質保証技術の確立を目指して、研究開発を推進しております。当連結会計年度の主な成果としては、夏期限定ですっきりした味わいの「キリン氷らせ生茶」や冬期限定の「キリンHOT生茶」を発売し、「キリン 生茶」シリーズの強化を行いました。また、発売以来永くお客様に愛飲されております「キリン午後の紅茶ストレートティー」「同レモンティー」「同ミルクティー」を全面的にリニューアルし、天然水を用いてすっきりした味わいといたしました。さらにコーヒー飲料についても全面的にリニューアルし、辛口焙煎法を開発し、今までに無いすっきりした味わいの「キリン辛口珈琲ファイア」を発売いたしました。炭酸飲料については、「キリンメッツ（グレープフルーツ）」「同レッドグレープ」「キリンガラナ（北海道限定）」を製品化いたしました。

当事業部門に係る研究開発費は、5億円であります。

(3) 医薬事業部門

医薬事業部門では、当社の医薬探索研究所、医薬開発研究所を中心に新薬候補品の研究開発を行っています。また、ヒト抗体医薬や細胞医療の分野についても、外部との連携を行いながら積極的に推進しております。当連結会計年度の主な成果としては、高リン血症治療剤「フォスブロック錠」の承認取得と販売、「KRN7000」の欧州での肝炎について臨床試験開始などがあげられます。

当事業部門に係る研究開発費は、176億円であります。

(4) その他の事業部門

アグリバイオ事業では、世界の２大品種審査会で2003年度受賞品種に選出されたペチュニア「キリンウェーブ」シリーズの新色「ブルー」を発売したほか、キクの病害である白さび病について、その抵抗性品種を見極める効率的な検定システムを開発しました。また商品ラインアップの一層の拡大によって、国内花き事業の強化を図るため、デンマーク最大の花き園芸総合流通企業 GASAグループの統轄会社GASA Group A／Sと、少数資本参加を前提に業務提携をすることで合意しました。

機能食品事業部門では、酵母エキスを中心とした新規調味料や高機能酵母素材の開発を行いました。

当事業部門に係る研究開発費は、13億円であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、効率的な生産体制の構築を図りながら、お客様のニーズにお応えする製品を提供するため、設備投資を行いました。当連結会計年度の設備投資（固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
酒類	23,443百万円	△29.7 %
飲料	15,259 〃	△25.6 〃
医薬	5,181 〃	136.6 〃
その他	22,846 〃	△18.2 〃
計	66,730 〃	△20.5 〃
消去又は全社	4,777 〃	258.6 〃
合計	71,508 〃	△16.1 〃

酒類事業部門では、主として当社において、生産基盤の再構築、生産性の向上に向けて、工場の製造設備の新設、増設等を行いました。

飲料事業部門では、主として連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、販売体制の強化のため、自動販売機の拡充・更新を行いました。また、連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、紙パック製品の製造能力アップによる効率化のため、生産設備の増強・更新を行い、連結子会社であるキリンエムシーダノンウォーターズ㈱において、ミネラルウォーターの大型ペット製品の増産のため、生産設備の増強・更新を行いました。

医薬事業部門では、主として当社において、生産体制の整備、研究基盤の拡充のため、工場の製造設備の増設、研究設備の新設等を行いました。

その他の事業部門では、当社において、広島工場跡地開発事業のため、商業施設「DIAMOND CITY SOLEIL(ダイヤモンドシティ・ソレイユ)」とこれに関連する施設の建設を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成15年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	摘要
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計		
酒類	105,619	158,384	78,689	18,110	360,803	9,006 [1,920]	
飲料	15,894	16,155	24,751	21,712	78,514	4,615 [643]	
医薬	11,689	2,587	4,625	5,391	24,294	1,374 [5]	
その他	34,836	6,063	50,998	26,932	118,831	7,365 [2,140]	
小計	168,039	183,192	159,065	72,147	582,444	22,360 [4,708]	
消去又は全社	17,364	△194	6,915	3,459	27,545	492	
合計	185,404	182,997	165,980	75,606	609,989	22,852 [4,708]	

(2) 提出会社の状況

(平成15年12月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計		
千歳工場(北海道千歳市)	酒類	生産設備	2,744	2,282	674 (243)	351	6,052	76 [27]	
仙台工場(仙台市宮城野区)	酒類	生産設備	5,995	6,491	4,688 (345)	907	18,082	132 [61]	
栃木工場(栃木県塩谷郡高根沢町)	酒類	生産設備	5,895	13,824	1,450 (283)	937	22,107	123 [27]	
取手工場(茨城県取手市)	酒類	生産設備	6,749	19,764	2,763 (282)	493	29,771	146 [36]	
横浜工場(横浜市鶴見区)	酒類	生産設備	18,821	13,269	3,147 (200)	1,797	37,036	367 [24]	
名古屋工場(愛知県西春日井郡新川町)	酒類	生産設備	9,944	11,758	3,885 (261)	1,062	26,651	135	
北陸工場(石川県松任市)	酒類	生産設備	4,443	3,137	5,455 (146)	192	13,228	58 [31]	
滋賀工場(滋賀県犬上郡多賀町)	酒類	生産設備	5,084	7,771	3,445 (352)	548	16,850	172 [65]	
神戸工場(神戸市北区)	酒類	生産設備	7,110	8,336	21,135 (247)	219	36,802	125	
岡山工場(岡山県赤磐郡瀬戸町)	酒類	生産設備	6,462	21,714	2,383 (389)	2,220	32,781	160 [75]	
福岡工場(福岡県甘木市)	酒類	生産設備	6,040	6,699	693 (435)	737	14,170	207 [59]	
高崎医薬工場(群馬県高崎市)	医薬	生産設備	3,175	1,179	3,458 (125)	3,279	11,092	211	
本店(東京都中央区)	酒類その他全社	その他の設備	27,690	656	38,753 (1,004)	16,430	83,530	1,052	

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計		
首都圏地区本部(東京都中央区)	酒類	その他の設備	4,004	323	9,907 (68)	661	14,898	611	
近畿圏地区本部(大阪市西区)	酒類	その他の設備	3,945	259	5,974 (96)	384	10,564	558	
医薬探索研究所(群馬県高崎市)	医薬	研究設備	4,491	51	87 (61)	922	5,552	199	

(3) 国内子会社の状況

(平成15年12月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計		
キリンビバレッジ㈱	湘南工場(神奈川県高座郡寒川町)	飲料	生産設備	2,680	5,248	7,587 (73)	335	15,852	169 [42]	
キリンビバレッジ㈱	舞鶴工場他13か所(京都府舞鶴市他)	飲料	生産設備	1,928	3,918	1,645 (44)	59	7,551	50 [5]	
キリンビバレッジ㈱	江東営業ステーション他52か所(東京都江東区他)	飲料	その他の設備	2,608	91	7,265 (52)	14,610	24,576	952	

(4) 在外子会社の状況

(平成15年12月31日現在)

会社名(主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計		
LION NATHAN LTD.(オーストラリア)	酒類	生産設備他	17,980	37,018	10,507 (4,292)	7,260	72,766	3,731 [724]	※6

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は［ ］内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記のほか、提出会社の支社等の事業用の土地・建物を中心に賃借資産があり、年間賃借料は2,639百万円であります。

※6. LION NATHAN LTD.の数値は同社の連結決算数値であります。

3．設備の新設、除却等の計画

平成15年12月31日現在において、実施中並びに計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名（事業所名等）	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
麒麟麦酒㈱（福岡工場）	福岡県甘木市	酒類	ビール・発泡酒製造設備の一部撤去・新設	百万円 18,700	百万円 191	自己資金	年 月 15 9	年 月 18 12	(注)3.
麒麟麦酒㈱（本店）	広島県安芸郡	その他	広島工場跡地開発事業	18,000	5,950	自己資金	14 11	16 3	(注)3.
キリンビバレッジ㈱（東京支社他）	東京都千代田区他	飲料	自動販売機拡充・更新	6,422	—	自己資金	16 1	16 12	(注)3.
キリンビバレッジ㈱（その他製造設備）	滋賀県犬上郡多賀町	飲料	ペットマルチライン新設	5,050	—	自己資金	16 6	17 2	(注)3.
キリンビバレッジ㈱（湘南工場）	神奈川県高座郡寒川町	飲料	大型ペットライン更新	4,800	—	自己資金	16 6	17 2	生産能力17%増
麒麟麦酒㈱（高崎医薬工場）	群馬県高崎市	医薬	医薬製造設備の増設	3,800	1,694	自己資金	14 11	16 1	(注)3.
麒麟麦酒㈱（高崎医薬工場）	群馬県高崎市	医薬	医薬製造設備の増設	3,650	—	自己資金	16 2	17 6	(注)3.
麒麟麦酒㈱（滋賀工場）	滋賀県犬上郡多賀町	酒類	清涼飲料製造設備の新設	1,700	—	自己資金	15 12	16 12	(注)3.
麒麟麦酒㈱（栃木工場）	栃木県塩谷郡高根沢町	酒類	ビール・発泡酒製造設備の改修	1,170	—	自己資金	15 6	16 5	(注)3.

（注）1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

3. いずれも設備能力に大きな変化はありません。

第4　提出会社の状況

1　株式等の状況

(1) 株式の総数等

①　株式の総数

種　類	会社が発行する株式の総数
普通株式	株 1,732,026,000
計	1,732,026,000

(注)　定款での定めは、次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は17億3,202万6,000株とする。但し、株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる。

②　発行済株式

種　類	事業年度末現在 発行数 (平成15年12月31日)	提出日現在 発行数 (平成16年３月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内　容
	株	株		
普通株式	984,508,387	984,508,387	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌、ロンドン各証券取引所	(注) 1.
計	984,508,387	984,508,387		

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 米国では、ＡＤＲによりＮＡＳＤＡＱ市場で取引されております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

（3）発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成11年1月1日～平成11年12月31日	△25,000	1,002,482	—	102,045	—	70,868	利益による自己株式の消却による減少
平成12年1月1日～平成12年12月31日	△17,974	984,508	—	102,045	—	70,868	利益による自己株式の消却による減少
平成13年1月1日～平成13年12月31日	—	984,508	—	102,045	—	70,868	—
平成14年1月1日～平成14年12月31日	—	984,508	—	102,045	—	70,868	—
平成15年1月1日～平成15年12月31日	—	984,508	—	102,045	—	70,868	—

（4）所有者別状況

（平成15年12月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 5	248	48	1,694	442 (23)	108,772	111,209	
所有株式数	単元 29	319,070	21,930	160,366	141,062 (45)	321,684	964,141	株 20,367,387
割合	% 0.00	33.10	2.27	16.63	14.63 (0.00)	33.37	100	

（注）1．自己株式は18,214,408株であり、このうち18,214単元については「個人その他」に、408株については「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。なお、自己株式18,214,408株は、株主名簿記載上の株式であり、期末日現在の実質的な所有株式数は18,210,408株であります。

2．証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に51単元含まれております。

(5) 大株主の状況

(平成15年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	千株 44,608	% 4.53
明治生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	43,697	4.44
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35,085	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	26,123	2.65
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目456番地	23,272	2.36
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	18,353	1.86
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	18,353	1.86
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	17,924	1.82
ビーエヌピーパリバ セキュリティーズジャパンリミテッド	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	16,433	1.67
株式会社明治屋	東京都中央区京橋二丁目2番8号	14,279	1.45
計		258,130	26.22

(注) 1. 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を18,214千株所有しておりますが、これは株主名簿記載上の株式であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、18,210千株であります。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.85%)

2. 明治生命保険相互会社は、平成16年1月1日付をもって安田生命保険相互会社と合併し、同日付で商号変更し、明治安田生命保険相互会社となっております。

（6）議決権の状況

①　発行済株式

（平成15年12月31日現在）

区　分	株式数	議決権の数	内　容
無議決権株式	株 —	個 —	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,210,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式　500,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 945,431,000	945,431	同上
単元未満株式	普通株式 20,367,387	—	同上
発行済株式総数	984,508,387	—	—
総株主の議決権	—	945,431	—

(注) 1．「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が408株含まれております。
2．「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、51,000株(議決権51個)含まれております。

②　自己株式等

（平成15年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
(自己保有株式) 麒　麟　麦　酒　㈱	東京都中央区新川 二丁目10番１号	株 18,210,000	株 —	株 18,210,000	% 1.85
(相互保有株式) 近畿コカ・コーラボトリング㈱	大阪府摂津市千里丘 七丁目９番31号	500,000	—	500,000	0.05
計		18,710,000	—	18,710,000	1.90

(注)　上記のほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権４個)あります。なお、当該株式数は前表の「発行済株式」中「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

（7）ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2．自己株式の取得等の状況

[定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類　　普通株式

イ　定時総会決議による買受けの状況

(平成16年３月30日現在)

区　分	株式数	価額の総額	摘　要
定時株主総会での決議の状況 (平成15年３月28日決議)	株 20,000,000	円 20,000,000,000	(注)
前決議期間における取得自己株式	―	―	
残存授権株式の総数及び価額の総額	20,000,000	20,000,000,000	
未行使割合	% 100.0	% 100.0	

(注) 1．当該授権株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は約２％です。

2．未行使割合が50%を超えているのは、前決議期間において経営環境や株価動向等を総合的に検討した結果、自己株式の買受けを行う必要がないと判断したためです。

ロ　子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

ハ　取締役会決議による買受けの状況

該当事項はありません。

ニ　取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

ホ　自己株式の保有状況

(平成16年３月30日現在)

区　分	株式数	摘　要
保有自己株式数	株 15,935,000	―

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

(平成16年３月30日現在)

区　分	株式の種類	株式数	価額の総額
自己株式取得に係る決議	―	株 ―	円 ―

(注)　平成16年３月30日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ３第１項第２号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

［資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況］

（1）前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

（2）当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3．配　当　政　策

当社は、明治40年の創業以来毎期欠かさず株主の皆様に配当をしてまいりました。経営体質の強化及び今後の経営諸施策を考慮のうえ安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は１株につき６円、期末配当金も１株につき６円とし、年12円配当といたしました。

なお、内部留保資金は、栃木工場の設備増強及び福岡工場のリニューアル投資をはじめとする酒類生産設備への投資及びその他事業投資に充当いたします。

（注）　当期の中間配当に関する取締役会決議日　平成15年８月８日

4．株　価　の　推　移

	回　次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	11年12月	12年12月	13年12月	14年12月	15年12月
	最　高	1,665円	1,462	1,200	1,062	933
	最　低	1,000円	973	811	692	750

	月　別	15年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最近６箇月間の月別最高・最低株価	最　高	867円	843	897	920	895	933
	最　低	754円	750	820	840	840	865

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
			千株
取締役社長 代表取締役	荒蒔康一郎 (昭和14年11月15日生)	昭和39年４月　当社入社 平成２年３月　医薬事業本部副本部長 平成６年３月　取締役医薬事業本部副本部長 平成７年５月　取締役医薬事業本部長 平成９年３月　常務取締役医薬事業本部長 平成11年３月　専務取締役医薬事業本部長 平成13年１月　専務取締役医薬カンパニー社長 平成13年３月　代表取締役社長 (現在に至る)	53
取締役副社長 代表取締役 (兼執行役員 副社長)	浅野直道 (昭和16年２月19日生)	昭和40年４月　当社入社 平成５年３月　経理部長 平成７年11月　ビール事業本部国際部長 平成８年３月　取締役国際ビール事業部長 平成10年３月　常務取締役 平成13年１月　常務取締役国際ビールカンパニー社長 平成14年３月　専務取締役国際ビールカンパニー社長 平成15年３月　専務取締役兼専務執行役員 平成16年３月　代表取締役副社長兼執行役員副社長 (現在に至る)	35
常務取締役 (兼常務執行役員)	重永剛 (昭和19年３月14日生)	昭和42年４月　当社入社 平成８年３月　秘書室長 平成10年11月　秘書室長兼総務部長 平成11年３月　取締役秘書室長兼総務部長 平成13年１月　取締役総務部長 平成14年３月　常務取締役近畿圏地区本部長 平成15年３月　常務取締役兼常務執行役員 (現在に至る)	20
常務取締役 (兼常務執行役員)	澤田詔三 (昭和18年８月８日生)	昭和42年４月　当社入社 平成８年３月　関連企業部長 平成10年３月　総務部長 平成10年11月　人事部長 平成11年３月　取締役人事部長 平成14年３月　常務取締役物流本部長 平成15年３月　常務取締役兼常務執行役員 (現在に至る)	18
常務取締役 (兼常務執行役員)	根上章 (昭和18年11月６日生)	昭和42年４月　当社入社 平成８年３月　広島工場長 平成10年９月　生産本部長付兼広島工場長 平成10年12月　生産本部長付 平成11年３月　取締役取手工場長 平成12年３月　取締役生産本部生産統轄部長 平成15年３月　常務執行役員生産本部長 平成16年３月　常務取締役兼常務執行役員生産本部長 (現在に至る)	20

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (兼常務執行役員)	加藤壹康 (昭和19年11月24日生)	昭和43年4月 当社入社 平成9年3月 北海道支社長 平成12年3月 取締役九州支社長 平成13年10月 取締役酒類営業本部営業部長 平成14年3月 取締役酒類営業本部副本部長 兼酒類営業本部営業部長 平成15年3月 常務執行役員酒類営業本部長 平成16年3月 常務取締役兼常務執行役員 酒類営業本部長 (現在に至る)	千株 37
常務取締役 (兼常務執行役員)	島津武 (昭和20年4月26日生)	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 Kirin Brewery of America, LLC 取締役社長 平成11年3月 北陸工場長 平成14年3月 取締役取手工場長 平成15年3月 執行役員取手工場長 平成16年3月 常務取締役兼常務執行役員 (現在に至る)	18
常務取締役 (兼常務執行役員)	佐藤一博 (昭和23年2月14日生)	昭和45年4月 当社入社 平成3年10月 小岩井乳業(株)取締役 平成10年3月 経理部担当部長 平成12年3月 経理部長 平成14年3月 取締役経理部長 平成15年3月 執行役員経理部長 平成16年3月 常務取締役兼常務執行役員 (現在に至る)	8
取締役	波多健治郎 (昭和3年7月27日生)	昭和29年5月 明治生命保険(相)入社 平成2年4月 同社代表取締役社長 平成10年4月 同社代表取締役会長 平成11年3月 当社取締役 (現在に至る) 平成15年7月 明治生命保険(相)(現 明治安田生命保険(相))相談役(現任)	5
取締役	岸暁 (昭和5年3月29日生)	昭和28年4月 ㈱三菱銀行入行 平成4年2月 同行代表取締役副頭取 平成8年4月 ㈱東京三菱銀行代表取締役副頭取 平成10年1月 同行代表取締役頭取 平成11年3月 当社取締役 (現在に至る) 平成12年6月 ㈱東京三菱銀行代表取締役会長 平成14年6月 同行相談役(現任)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	河野忠久 (昭和19年11月14日生)	昭和42年４月　当社入社 平成８年３月　㈱キリンテクノシステム代表取締役社長 平成13年３月　経営監査部長 平成15年３月　常勤監査役 (現在に至る)	千株 11
常勤監査役	藤田元計 (昭和22年９月16日生)	昭和45年４月　当社入社 平成８年４月　大阪支社副支社長 平成12年３月　情報システム部長 平成15年３月　常勤監査役 (現在に至る)	6
監査役	中野豊士 (昭和10年12月16日生)	昭和34年４月　三菱信託銀行㈱入社 平成５年６月　同社代表取締役副社長 平成７年６月　同社代表取締役社長 平成11年６月　同社代表取締役会長(現任) 平成12年３月　当社監査役 (現在に至る)	—
監査役	尾崎輝郎 (昭和19年12月29日生)	昭和49年11月　公認会計士登録 昭和59年７月　英和監査法人代表社員 平成３年９月　井上斎藤英和監査法人代表社員 平成５年10月　朝日監査法人（現　あずさ監査法人）代表社員 平成11年７月　同法人専務理事 平成14年１月　同法人副理事長 平成15年10月　同法人退社、顧問就任 平成15年12月　同法人顧問退任 平成16年３月　当社監査役 (現在に至る)	—
合計	—	—	233

(注) １．監査役中野豊士、尾崎輝郎の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

２．当社では執行役員制度を導入しております。
上記の取締役兼務執行役員以外に24名の執行役員がおります。

常務執行役員	医薬カンパニー社長	浅野　克彦
常務執行役員	酒類営業本部企画部長	鐘江　健一郎
常務執行役員	首都圏地区本部長	三宅　占二
執行役員	横浜工場長	藤沢　英夫
執行役員	物流本部長	中澤　清明
執行役員	神戸工場長	藤岡　昭雄
執行役員	広報部長	森　日出雄
執行役員	仙台工場長	坂本　昌弘
執行役員	東北地区本部長	斎藤　忠一
執行役員	アグリバイオカンパニー社長	松島　義幸
執行役員	機能食品カンパニー社長	北村　芳彦
執行役員	不動産事業部長	清瀬　義昭
執行役員	九州地区本部長	斎藤　信二
執行役員	近畿圏地区本部長	和住　雄造
執行役員	国際酒類カンパニー社長	大島　仁志
執行役員	研究開発部長	吉岡　和夫
執行役員	医薬カンパニー医薬探索研究所所長	小梅川　純一
執行役員	栃木工場長	高野　慶明
執行役員	人事部長	宗　友廣

執行役員	医薬カンパニー副社長 兼医薬カンパニーライセンシング部長	山角　健
執行役員	経営企画部長	古元　良治
執行役員	生産本部生産統轄部長	松沢　幸一
執行役員	東海地区本部長	田村　潤
執行役員	酒類営業本部マーケティング部長	前田　仁

第５　経　理　の　状　況

１．　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

（１）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年１月１日から平成14年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年１月１日から平成15年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

（２）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

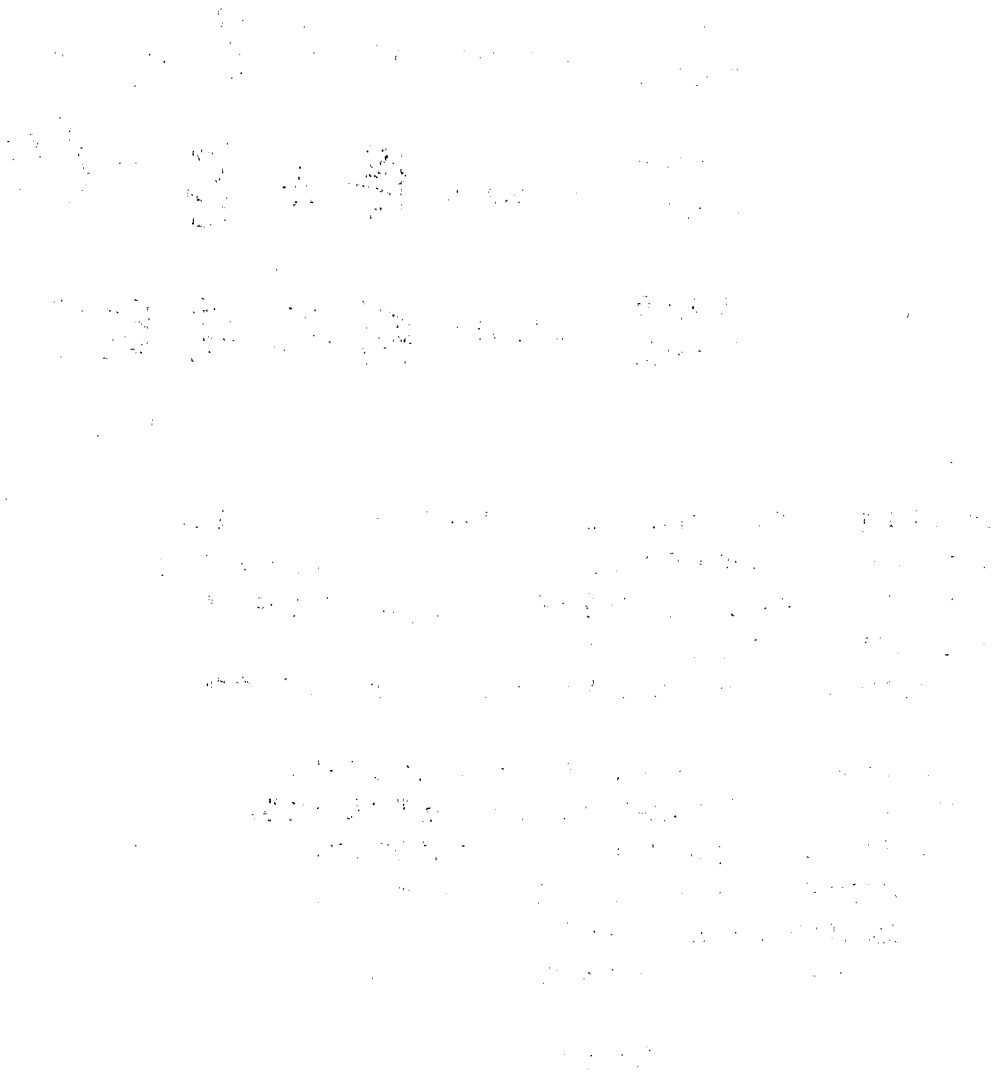
なお、第164期事業年度（平成14年１月１日から平成14年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第165期事業年度（平成15年１月１日から平成15年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年１月１日から平成14年12月31日まで）及び第164期事業年度（平成14年１月１日から平成14年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年１月１日から平成15年12月31日まで）及び第165期事業年度（平成15年１月１日から平成15年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人（旧朝日監査法人）により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年１月１日付をもって名称を変更し、あずさ監査法人となりました。



監　査　報　告　書

平成１５年3月２８日

麒麟麦酒株式会社
取締役社長　荒　蒔　康　一　郎　殿

朝　日　監　査　法　人
代表社員
関与社員　公認会計士　石井賢郎

代表社員
関与社員　公認会計士　櫻井憲二

代表社員
関与社員　公認会計士　阿部隆哉

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成１４年1月１日から平成１４年１２月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が麒麟麦酒株式会社及び連結子会社の平成１４年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

平成１６年３月３０日

麒麟麦酒株式会社
　取締役会　御中

あ　ず　さ　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　石井賢郎

代表社員
関与社員　公認会計士　阿部隆哉

代表社員
関与社員　公認会計士　小池二三男

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成１５年１月１日から平成１５年１２月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社及び連結子会社の平成１５年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の（営業費用の配賦方法の変更）に記載されているとおり、会社は全社共通費用の配賦方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記番号	前連結会計年度（平成14年12月31日）			当連結会計年度（平成15年12月31日）		
		金額		構成比	金額		構成比
（資産の部）				%			%
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金	※1		108,148			133,108	
2 受取手形及び売掛金	※1		269,106			283,661	
3 有価証券	※1		2,017			493	
4 たな卸資産	※1		83,949			88,831	
5 繰延税金資産			17,788			19,474	
6 その他			48,032			45,072	
貸倒引当金			△5,456			△5,312	
流動資産合計			523,585	30.0		565,327	31.6
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1,2	418,283			430,181		
減価償却累計額		△229,232	189,050		△244,777	185,404	
2 機械装置及び運搬具	※1,2	584,632			609,062		
減価償却累計額		△393,945	190,687		△426,065	182,997	
3 土地	※1,7		166,393			165,980	
4 建設仮勘定			13,290			30,330	
5 その他	※1	180,287			174,390		
減価償却累計額		△130,326	49,961		△129,113	45,276	
有形固定資産合計			609,382	35.0		609,989	34.1
(2) 無形固定資産							
1 営業権			30,751			29,788	
2 連結調整勘定			45,513			43,339	
3 その他	※1		75,857			76,135	
無形固定資産合計			152,122	8.7		149,262	8.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1,3		330,905			351,323	
2 長期貸付金			5,916			7,069	
3 保険積立資産			35,093			36,243	
4 繰延税金資産			55,868			39,487	
5 再評価に係る繰延税金資産	※7		1,997			1,929	
6 その他	※3		33,172			31,295	
貸倒引当金			△3,913			△4,060	
投資その他の資産合計			459,041	26.3		463,288	25.9
固定資産合計			1,220,546	70.0		1,222,540	68.4
資産合計			1,744,131	100.0		1,787,867	100.0

（単位：百万円）

区分	注記番号	前連結会計年度（平成14年12月31日） 金額	構成比	当連結会計年度（平成15年12月31日） 金額	構成比
（負債の部）			%		%
Ⅰ 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		98,649		109,264	
2 短期借入金	※1	47,824		16,896	
3 未払酒税		113,660		117,119	
4 未払法人税等		15,599		19,532	
5 未払費用		59,573		60,312	
6 預り金		61,227		58,172	
7 その他		64,619		62,065	
流動負債合計		461,154	26.4	443,363	24.8
Ⅱ 固定負債					
1 社債		129,948		167,428	
2 長期借入金	※1	105,148		93,617	
3 退職給付引当金		95,414		84,771	
4 役員退職慰労引当金		1,950		1,541	
5 自動販売機修繕引当金		6,657		7,697	
6 土地買戻損失引当金		—		4,969	
7 受入保証金	※1	78,567		72,282	
8 その他		21,633		30,575	
固定負債合計		439,318	25.2	462,884	25.9
負債合計		900,473	51.6	906,247	50.7
（少数株主持分）					
少数株主持分		74,431	4.3	77,737	4.3
（資本の部）					
Ⅰ 資本金		102,045	5.8	—	—
Ⅱ 資本準備金		70,868	4.1	—	—
Ⅲ 再評価差額金	※7	△1,627	△0.1	—	—
Ⅳ 連結剰余金		630,744	36.2	—	—
Ⅴ その他有価証券評価差額金		6,132	0.4	—	—
Ⅵ 為替換算調整勘定		△25,308	△1.5	—	—
		782,855	44.9	—	—
Ⅶ 自己株式		△13,628	△0.8	—	—
資本合計		769,227	44.1	—	—
Ⅰ 資本金	※5	—	—	102,045	5.7
Ⅱ 資本剰余金		—	—	70,868	4.0
Ⅲ 利益剰余金		—	—	651,078	36.4
Ⅳ 土地再評価差額金	※7	—	—	△1,673	△0.1
Ⅴ その他有価証券評価差額金		—	—	29,875	1.7
Ⅵ 為替換算調整勘定		—	—	△34,128	△1.9
Ⅶ 自己株式	※6	—	—	△14,183	△0.8
資本合計		—	—	803,882	45.0
負債、少数株主持分及び資本合計		1,744,131	100.0	1,787,867	100.0

② 連結損益計算書

（単位：百万円）

区分	注記番号	前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日） 金額		百分比	当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日） 金額		百分比
				%			%
Ⅰ 売上高			1,583,248	100.0		1,597,509	100.0
Ⅱ 売上原価	※2		1,000,199	63.2		986,973	61.8
売上総利益			583,048	36.8		610,536	38.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1,2		493,259	31.2		508,981	31.9
営業利益			89,789	5.7		101,555	6.4
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		1,147			835		
2 金銭の信託運用益		210			—		
3 受取配当金		2,614			2,919		
4 持分法による投資利益		2,102			—		
5 ギフト券損益	※3	—			2,315		
6 その他		4,143	10,217	0.6	4,109	10,179	0.6
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		8,955			9,822		
2 製品廃棄売却損		1,452			1,374		
3 持分法による投資損失		—			2,189		
4 その他		5,154	15,562	1.0	3,671	17,057	1.1
経常利益			84,443	5.3		94,676	5.9
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	3,401			896		
2 投資有価証券売却益		420			77		
3 貸倒引当金戻入益		—			503		
4 厚生年金基金代行部分返上益		—			2,883		
5 窯炉修繕引当金取崩益		700	4,521	0.3	—	4,361	0.3
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産廃棄損	※5	6,715			3,747		
2 固定資産売却損	※6	379			1,757		
3 投資有価証券評価損		2,236			810		
4 投資有価証券売却損		7			316		
5 事業構造改善費用	※7	—			8,637		
6 土地買戻損失引当金繰入額		—			4,969		
7 土地評価損	※8	—			650		
8 信託土地建物評価損		3,352			—		
9 特別退職割増金		1,755	14,447	0.9	—	20,890	1.3
税金等調整前当期純利益			74,517	4.7		78,147	4.9
法人税、住民税及び事業税		37,092			41,236		
法人税等調整額		△878	36,214	2.2	△2,094	39,141	2.5
少数株主利益			5,762	0.4		6,610	0.4
当期純利益			32,540	2.1		32,395	2.0

③ 連結剰余金計算書

（単位：百万円）

区分	注記番号	前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）		当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）	
		金額		金額	
Ⅰ 連結剰余金期首残高			608,603		—
Ⅱ 連結剰余金増加高					
1 在外会社為替換算調整勘定		1,167		—	
2 在外会社資産再評価による増加高		1,338		—	
3 再評価差額金取崩額		1	2,507	—	—
Ⅲ 連結剰余金減少高					
1 配当金		11,781		—	
2 役員賞与		205		—	
（うち監査役分）		(31)		(—)	
3 連結子会社増加に伴う減少高		409		—	
4 連結子会社減少に伴う減少高		511	12,907	—	—
Ⅳ 当期純利益			32,540		—
Ⅴ 連結剰余金期末残高			630,744		—
（資本剰余金の部）					
Ⅰ 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		—	—	70,868	70,868
Ⅱ 資本剰余金期末残高			—		70,868
（利益剰余金の部）					
Ⅰ 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		—	—	630,744	630,744
Ⅱ 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—		32,395	
2 連結子会社増加に伴う増加高		—		2	
3 在外会社為替換算調整勘定		—	—	303	32,702
Ⅲ 利益剰余金減少高					
1 配当金		—		11,599	
2 役員賞与		—		273	
（うち監査役分）		(—)		(34)	
3 連結子会社減少に伴う減少高		—		94	
4 在外会社資産再評価による減少高		—		400	
5 土地再評価差額金取崩額		—	—	0	12,368
Ⅳ 利益剰余金期末残高			—		651,078

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区分	注記番号	前連結会計年度 （自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日） 金額	当連結会計年度 （自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日） 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		74,517	78,147
2 減価償却費		75,206	75,328
3 連結調整勘定償却額		3,034	5,868
4 退職給付引当金の増減額（減少：△）		△4,227	△12,485
5 土地買戻損失引当金の増減額（減少：△）		—	4,969
6 受取利息・金銭の信託運用益及び受取配当金		△3,972	△3,755
7 支払利息		8,955	9,822
8 固定資産売却益		△3,401	△896
9 有価証券・投資有価証券売却益		△420	△77
10 固定資産廃棄売却損		7,094	5,505
11 投資有価証券評価損		2,236	810
12 信託土地建物評価損		3,352	—
13 売上債権の増減額（増加：△）		△6,164	△13,243
14 たな卸資産の増減額（増加：△）		△11,131	1,201
15 仕入債務の増減額（減少：△）		△11,265	3,213
16 未払酒税の増減額（減少：△）		△6,107	2,296
17 受入保証金の増減額（減少：△）		△5,587	△6,224
18 その他		8,646	8,962
小計		130,766	159,444
19 利息・金銭の信託運用益及び配当金の受取額		6,227	5,911
20 利息の支払額		△8,785	△9,735
21 法人税等の支払額		△40,457	△37,189
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,750	118,430
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△85,492	△59,757
2 有形固定資産の売却による収入		5,278	4,375
3 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△103,832	△3,951
4 有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入		11,075	5,473
5 金銭の信託の解約による収入		17,411	—
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△12,674	△11,041
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		33	—
8 その他		△7,177	2,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		△175,377	△62,867
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額（減少：△）		4,331	△5,312
2 長期借入れによる収入		67,977	27,599
3 長期借入金の返済による支出		△34,327	△67,926
4 社債の発行による収入		40,000	33,908
5 自己株式の取得による支出		△13,542	△357
6 配当金の支払額		△11,777	△11,592
7 少数株主への配当金の支払額		△2,203	△6,089
8 その他		239	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー		50,699	△30,018
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,282	△688
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△38,209	24,855
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		144,331	105,625
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△495	△503
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	105,625	129,978

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年1月1日 至　平成15年12月31日)
1.　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　305社 主要な会社名　キリンビバレッジ㈱、LION NATHAN LTD. なお、㈱フラワーゲート、キリン・アスプロ販売㈱ほか1社については株式の追加取得により、また㈱永昌源、武田キリン食品㈱ほか41社については新規取得及び新規設立により、ならびに㈱横浜赤レンガについては営業を開始したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 Kirin International Finance (Netherlands) B.V. については休眠により重要性が減少したため、またキリンビバレッジ㈱の出資匿名組合については解散したため、ならびにLION NATHAN LTD. の子会社1社については株式を売却したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除いております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名　KIRIN AGRIBIO USA, INC. 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。	(1) 連結子会社数　309社 主要な会社名　キリンビバレッジ㈱、LION NATHAN LTD. なお、キリンディスティラリー㈱ほか8社については株式の追加取得等により、キリンビバレッジ㈱の子会社1社ほか5社については新規取得及び新規設立により、上海錦江麒麟飲料食品有限公司については重要性が増加したため、またLION NATHAN LTD. の子会社1社については営業を開始したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 KYC㈱ほか4社については清算が結了したため、LION NATHAN LTD. の子会社6社については合併により、またLION NATHAN LTD. の子会社2社については株式を売却したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除いております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名　KIRIN AGRIBIO USA, INC. 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。
2.　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名　上海錦江麒麟飲料食品有限公司 (2) 持分法適用の関連会社数　16社 主要な会社名　キリンディスティラリー㈱、近畿コカ・コーラ ボトリング㈱、米久㈱、SAN MIGUEL CORPORATION なお、SAN MIGUEL CORPORATION、フラワーシーズン㈱ほか1社については新規取得及び新規設立により関連会社となったため、それぞれ当連結会計年度から持分法を適用しております。 ㈱フラワーゲート、キリン・アスプロ販売㈱については株式の追加取得により連結子会社となったため、それぞれ当連結会計年度から持分法の適用範囲より除いております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 なお、上海錦江麒麟飲料食品有限公司については重要性の増加により連結子会社となったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲より除いております。 (2) 持分法適用の関連会社数　15社 主要な会社名　近畿コカ・コーラボトリング㈱、米久㈱、SAN MIGUEL CORPORATION なお、LION NATHAN LTD. の関連会社1社については営業を開始したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。 キリンディスティラリー㈱ほか1社については株式の追加取得により連結子会社となったため、それぞれ当連結会計年度から持分法の適用範囲より除いております。

	前連結会計年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年1月1日 至　平成15年12月31日)
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社(KIRIN AGRIBIO USA, INC. ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 (4) SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE ET FINANCIÈRE POUR L'ALIMENTATIONについては、議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりません。 (5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社(KIRIN AGRIBIO USA, INC. ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 (4) 同　左 (5) 同　左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 / 決算日 LION NATHAN LTD. 及びその子会社 / 9月30日 ※1 TWYFORD INTERNATIONAL INC. 及びその子会社 / 9月30日 ※1 ㈱ジャパンポテト / 9月30日 ※1 キリン・アスプロ㈱ / 11月30日 ※1 キリンフィード㈱(旧日本ファインフーズ㈱) / 11月30日 ※1 キリン・アスプロ販売㈱ / 11月30日 ※1 ㈱永昌源 / 3月31日 ※2 武田キリン食品㈱ / 3月31日 ※3 ※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ※2：連結決算日現在の財務諸表に必要な調整を行っております。 ※3：連結子会社の中間決算日現在の財務諸表に必要な調整を行っております。 なお、※1、※3については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 / 決算日 LION NATHAN LTD. 及びその子会社 / 9月30日 ※1 TWYFORD INTERNATIONAL INC. 及びその子会社 / 9月30日 ※1 ㈱ジャパンポテト / 9月30日 ※1 キリン・アスプロ㈱ / 11月30日 ※1,3 キリンフィード㈱ / 11月30日 ※1 キリン・アスプロ販売㈱ / 11月30日 ※1,3 武田キリン食品㈱ / 3月31日 ※2 ※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ※2：連結子会社の中間決算日現在の財務諸表に必要な調整を行っております。 ※3：キリン・アスプロ㈱は、平成15年12月1日より社名をキリンウェルフーズ㈱に変更しております。また、同日付で当社の連結子会社であるキリン・アスプロ販売㈱を合併しております。 4：㈱永昌源は、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。 なお、※1、※2については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	前連結会計年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年1月1日 至　平成15年12月31日)
4.　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 商品・製品・半製品 …主として総平均法による原価法 原材料・容器・貯蔵品 …主として移動平均法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同　左 その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 ② デリバティブ 同　左 ③ たな卸資産 同　左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。) なお、在外連結子会社においては定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同　左 同　左 同　左

	前連結会計年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年1月1日 至　平成15年12月31日)
	②　無形固定資産 …定額法 なお、在外連結子会社においては主として20年の期間による定額法によっております。	②　無形固定資産 同　左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同　左
	②　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	②　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社が設立したキリンビール厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は52,771百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は17,498百万円であります。

	前連結会計年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年1月1日 至　平成15年12月31日)
		また、連結子会社であるキリンビバレッジ㈱が設立したキリンビバレッジ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 これに伴い、同連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は5,352百万円であります。
	③　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、各社所定の基準による当連結会計年度末要支給見込額の100%を計上しております。	③　役員退職慰労引当金 同　左
	④　自動販売機修繕引当金 キリンビバレッジ㈱及びその連結子会社において、自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当連結会計年度のオーバーホール実施分を取崩しております。	④　自動販売機修繕引当金 同　左
	――――	⑤　土地買戻損失引当金 平成10年9月に当社が財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、土地価格の下落の状況に鑑み、売戻し権が行使される可能性が高いため、買戻しによる損失発生見込額を計上しております。

	前連結会計年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年1月1日 至　平成15年12月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社においては、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同　左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金 c. ヘッジ手段 商品スワップ等 ヘッジ対象 商品価格 ③ ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減、アルミニウム価格等の商品価格変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同　左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 ③ ヘッジ方針 同　左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同　左

	前連結会計年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年1月1日 至　平成15年12月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同　左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同　左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、15年から20年の期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には発生時にその全額を償却しております。	同　左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同　左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。	同　左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年1月1日 至　平成15年12月31日)
――――	(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が資本の部の区分及び開示を含め全面的に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から全面的に同会計基準によっております。この変更による損益への影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
――――	(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年1月1日 至　平成15年12月31日)
――――	(連結損益計算書) ギフト券損益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に453百万円含まれております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「保険積立資産の返戻による収入」(当連結会計年度614百万円)は重要性が減少したことにより、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	――――

注　記　事　項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成14年12月31日）	当連結会計年度 （平成15年12月31日）
※1　担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金　0百万円 受取手形及び売掛金　359 たな卸資産　3,031 建物及び構築物　1,822 機械装置及び運搬具　2,007 土地　950 有形固定資産その他（工具、器具及び備品）　27 無形固定資産その他　149 投資有価証券　29 合計　8,379 上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物　273百万円 機械装置及び運搬具　33 土地　383 合計　690 (2) 担保付債務 短期借入金　3,963百万円 長期借入金（1年内返済分を含む）　2,267 受入保証金　3,408 郵便料金（極度額）　13 合計　9,653 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金　2,100百万円 （注）工場財団は㈱ナガノトマト本社工場及び松本工場により組成されております。	※1　担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 受取手形及び売掛金　320百万円 有価証券　11 たな卸資産　2,670 建物及び構築物　2,693 機械装置及び運搬具　1,673 土地　2,750 有形固定資産その他（工具、器具及び備品）　24 無形固定資産その他　128 合計　10,272 上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物　1,199百万円 土地　2,174 合計　3,373 (2) 担保付債務 短期借入金　1,700百万円 長期借入金（1年内返済分を含む）　1,816 郵便料金（極度額）　11 受入保証金　3,408 合計　6,936 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金　1,700百万円 （注）　同　左
――――	※2　国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物及び構築物　2百万円 機械装置及び運搬具　250 合計　253
※3　非連結子会社及び関連会社に対する項目は次のとおりです。 投資有価証券（株式）　136,533百万円 投資その他の資産その他（出資金）　209	※3　非連結子会社及び関連会社に対する項目は次のとおりです。 投資有価証券（株式）　118,255百万円 投資その他の資産その他（出資金）　43

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
4　偶発債務 (1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証 小岩井乳業㈱　800百万円 その他(3件)　1,025百万円 (2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 11,609百万円 (3) 取引先の銀行借入等に対する保証 Southeastern Container, Inc.　1,331百万円(11,102千米ドル) その他(61件)　924百万円 うち外貨建　780百万円(11,704千豪ドル、5千ニュージーランドドル) 合計　15,691百万円 上記金額には保証類似行為1,025百万円を含めております。	4　偶発債務 (1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証 小岩井乳業㈱　1,150百万円 その他(3件)　999百万円 (2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 10,556百万円 (3) 取引先の銀行借入等に対する保証 Southeastern Container, Inc.　1,189百万円(11,102千米ドル) その他(71件)　1,037百万円 うち外貨建　914百万円(12,142千豪ドル) 合計　14,934百万円 上記金額には保証類似行為999百万円を含めております。
――――	※5　当社の発行済株式総数は、普通株式984,508,387株であります。
――――	※6　当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式18,416,607株であります。
※7　土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日　平成13年12月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額　1,773百万円	※7　土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日　平成13年12月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額　2,634百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年1月1日 至　平成15年12月31日）
※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売奨励金　136,364百万円 運搬費　45,023 広告費　56,626 退職給付費用　10,290 労務費　88,378 研究開発費　22,771 減価償却費　24,143	※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売奨励金　144,237百万円 運搬費　44,456 広告費　56,565 退職給付費用　12,103 労務費　89,095 研究開発費　26,347 減価償却費　25,283
※2　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,024百万円	※2　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 26,502百万円
――――	※3　ギフト券損益 ギフト券損益には、ギフト券の発行・回収に関連する費用及び長期未使用のギフト券にかかる預り金の取崩益が含まれております。
※4　固定資産売却益 土地　3,157百万円 その他　243 合計　3,401	※4　固定資産売却益 土地　401百万円 その他　495 合計　896
※5　固定資産廃棄損 建物及び構築物　3,323百万円 機械装置及び運搬具　3,114 その他　277 合計　6,715	※5　固定資産廃棄損 建物及び構築物　1,616百万円 機械装置及び運搬具　1,632 その他　498 合計　3,747
※6　固定資産売却損 建物及び構築物　80百万円 機械装置及び運搬具　197 その他　101 合計　379	※6　固定資産売却損 建物及び構築物　81百万円 機械装置及び運搬具　238 土地　1,418 その他　19 合計　1,757
――――	※7　事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子会社2社の転籍・早期退職に伴う特別退職金7,624百万円及び大量退職により退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行ったことによる損失等であります。
――――	※8　土地評価損 売買契約済の物件に関する売却損見込額を計上したものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位：百万円）

前連結会計年度 （自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成15年1月1日 至　平成15年12月31日）	
※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
（平成14年12月31日現在）		（平成15年12月31日現在）	
現金及び預金勘定	108,148	現金及び預金勘定	133,108
有価証券勘定	2,017	有価証券勘定	493
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,522	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,130
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△2,017	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△493
現金及び現金同等物	105,625	現金及び現金同等物	129,978
※2　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。		※2　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。	
流動資産	32,572	流動資産	15,485
固定資産	25,591	固定資産	6,756
連結調整勘定	3,076	連結調整勘定	3,502
流動負債	△8,112	流動負債	△3,263
固定負債	△13,321	固定負債	△3,182
少数株主持分	△5,390	少数株主持分	—
株式の取得価額	34,415	株式の取得価額	19,297
期首株式取得価額	△925	期首株式取得価額又は期首持分法評価額	△7,831
当期株式取得価額	33,490	当期株式取得価額	11,466
被買収会社の現金及び現金同等物	△20,816	被買収会社の現金及び現金同等物	△424
差引：買収のための支出	12,674	差引：買収のための支出	11,041

（リース取引関係）

（単位：百万円）

前連結会計年度 （自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年1月1日 至　平成15年12月31日）
借手側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	借手側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,468	1,279	1,188
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	2,953	1,585	1,368
合　計	5,422	2,864	2,557

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	960
1年超	1,657
合計	2,617

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,350
減価償却費相当額	1,197
支払利息相当額	72

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	2,147
1年超	6,421
合計	8,568

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,161	950	1,211
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	2,681	1,633	1,048
合　計	4,843	2,583	2,259

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	894
1年超	1,416
合計	2,311

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,160
減価償却費相当額	1,021
支払利息相当額	61

④ 減価償却費相当額の算定方法

同　左

⑤ 利息相当額の算定方法

同　左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	2,354
1年超	7,417
合計	9,772

（単位：百万円）

前連結会計年度 （自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年1月1日 至　平成15年12月31日）
貸手側 1.　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	貸手側 1.　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産 その他 （リース資産）	18,313	11,498	6,815
無形固定資産 その他 （リース資産）	—	—	739
合　計	18,313	11,498	7,554

②　未経過リース料期末残高相当額

1　年　内	2,024
1　年　超	5,813
合　計	7,838

③　受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,860
減価償却費	2,448
受取利息相当額	381

④　利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産 その他 （リース資産）	16,243	10,250	5,992
無形固定資産 その他 （リース資産）	—	—	694
合　計	16,243	10,250	6,686

②　未経過リース料期末残高相当額

1　年　内	1,928
1　年　超	5,087
合　計	7,015

③　受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,843
減価償却費	2,396
受取利息相当額	355

④　利息相当額の算定方法

同　左

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成14年12月31日）			当連結会計年度（平成15年12月31日）		
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 国債・地方債等	1,348	1,374	26	1,159	1,175	16
② 社債	1,341	1,357	15	540	544	4
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,689	2,731	41	1,699	1,720	21
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 国債・地方債等	49	49	△0	299	296	△2
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	49	49	△0	299	296	△2
合計	2,739	2,781	41	1,998	2,017	18

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成14年12月31日）			当連結会計年度（平成15年12月31日）		
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	65,890	89,819	23,929	107,043	161,625	54,581
② 債券						
国債・地方債等	49	54	4	49	52	2
社債	13	14	1	—	—	—
その他	999	1,001	1	—	—	—
③ その他	50	50	0	—	—	—
小計	67,003	90,941	23,937	107,093	161,677	54,583
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	70,635	57,307	△13,327	28,908	24,482	△4,425
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	2,063	2,055	△7	71	71	—
小計	72,698	59,363	△13,334	28,979	24,553	△4,425
合計	139,702	150,305	10,602	136,072	186,230	50,158

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度 （自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年1月1日 至　平成15年12月31日）
売却額	1,719	408
売却益の合計額	420	77
売却損の合計額	7	316

4．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度 （平成14年12月31日）	当連結会計年度 （平成15年12月31日）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	43,209	45,205
その他	135	126
合計	43,345	45,332

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度（平成14年12月31日）

（単位：百万円）

種　類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①　債券				
国債・地方債等	149	1,302	—	—
社債	815	541	—	—
その他	1,001	—	—	—
②　その他	50	—	—	—
計	2,017	1,843	—	—

当連結会計年度（平成15年12月31日）

（単位：百万円）

種　類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①　債券				
国債・地方債等	152	1,358	—	—
社債	340	200	—	—
その他	—	—	—	—
②　その他	—	—	—	—
計	492	1,558	—	—

６．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成14年１月１日　至平成14年12月31日）

当連結会計年度においてその他有価証券について2,236百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度（自平成15年１月１日　至平成15年12月31日）

当連結会計年度においてその他有価証券について810百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年1月1日 至　平成15年12月31日)
(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を、金利関連では金利先渡取引、金利オプション取引、金利スワップ取引を、商品関連では商品スワップ取引、商品オプション取引、商品先物取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同　　左
(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、借入金等の金利変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、また、通貨関連のデリバティブ取引については、原料等の輸入等による為替変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、商品関連のデリバティブ取引については、原料の価格変動リスクを一定の範囲に限定する目的で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利先渡、金利オプション及び金利スワップは貸付金及び借入金の金利変動リスクを、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップは原料等の輸入取引等に係る為替相場の変動リスクを、商品スワップ、商品オプション及び商品先物は原料の購入取引に係る価格変動リスクをヘッジ対象としております。 デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、借入金等の金利変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、また、通貨関連のデリバティブ取引については、原料等の輸入及び外貨建社債等による為替変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、商品関連のデリバティブ取引については、原料の価格変動リスクを一定の範囲に限定する目的で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利先渡、金利オプション及び金利スワップは貸付金及び借入金の金利変動リスクを、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップは原料等の輸入取引及び外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを、商品スワップ、商品オプション及び商品先物は原料の購入取引に係る価格変動リスクをヘッジ対象としております。 デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動、為替変動、原料価格変動のリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行等であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同　　左
(4) 取引にかかるリスク管理体制 金利関連、通貨関連、及び商品関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社経営会議もしくは連結子会社の取締役会にて承認された「経理規定」等に従っております。	(4) 取引にかかるリスク管理体制 金利関連、通貨関連、及び商品関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社経営戦略会議もしくは連結子会社の取締役会にて承認された「経理規定」等に従っております。
(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 該当事項はありません。	(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同　　左

2．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年12月31日現在）

当社グループ（当社及び連結子会社）が利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成15年12月31日現在）

当社グループ（当社及び連結子会社）が利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

（退 職 給 付 関 係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社が設立したキリンビール厚生年金基金及び連結子会社であるキリンビバレッジ㈱が設立したキリンビバレッジ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年８月13日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これらに関する会計処理等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．会計処理基準に関する事項の（３）重要な引当金の計上基準②退職給付引当金の項に追加情報として記載しております。

なお、一部の在外連結子会社では確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

2．退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成14年12月31日）	当連結会計年度 （平成15年12月31日）
イ．退職給付債務	△347,351	△337,991
ロ．年金資産	167,291	185,273
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△180,059	△152,717
ニ．未認識数理計算上の差異	84,645	72,723
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	△4,774
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△95,414	△84,768
ト．前払年金費用	—	2
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	△95,414	△84,771

前連結会計年度 （平成14年12月31日）	当連結会計年度 （平成15年12月31日）
（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	（注）1．同左 2．同左

3．退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年1月1日 至　平成15年12月31日）
イ．勤務費用　　(注)1.2.	9,376	9,913
ロ．利息費用	9,349	8,433
ハ．期待運用収益	△5,687	△5,512
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	2,707	5,981
ホ．過去勤務債務の費用処理額	—	△136
ヘ．退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	15,745	18,679
ト．厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	—	△2,883
計	15,745	15,796

前連結会計年度 （平成14年12月31日）	当連結会計年度 （平成15年12月31日）
（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	（注）1．同左
2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。	2．同左
3．上記の退職給付費用以外に特別退職割増金1,755百万円を特別損失に計上しております。	3．上記の退職給付費用以外に特別退職金7,624百万円を特別損失「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年1月1日 至　平成15年12月31日）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	主として2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	主として3.5%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	—	15年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 31,938	退職給付引当金損金算入限度超過額 28,750
繰延資産償却費損金算入限度超過額 9,924	繰延資産償却費損金算入限度超過額 10,204
減価償却費損金算入限度超過額 8,328	減価償却費損金算入限度超過額 8,052
固定資産未実現損益 4,105	固定資産未実現損益 4,041
その他 35,209	その他 39,449
繰延税金資産小計 89,507	繰延税金資産小計 90,498
評価性引当額 △94	評価性引当額 △282
繰延税金資産合計 89,413	繰延税金資産合計 90,215
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △10,186	その他有価証券評価差額金 △20,414
その他有価証券評価差額金 △4,794	固定資産圧縮積立金 △10,015
在外会社減価償却費加速償却 △4,201	在外会社減価償却費加速償却 △4,226
その他 △5,917	その他 △4,374
繰延税金負債合計 △25,099	繰延税金負債合計 △39,030
繰延税金資産の純額 64,313	繰延税金資産の純額 51,184
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
再評価に係る繰延税金資産 1,997	再評価に係る繰延税金資産 1,929
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 17,788	流動資産－繰延税金資産 19,474
固定資産－繰延税金資産 55,868	固定資産－繰延税金資産 39,487
流動負債－その他 △10	流動負債－その他 △55
固定負債－その他 △9,333	固定負債－その他 △7,720
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 42.1	法定実効税率 42.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9
住民税均等割等 0.4	住民税均等割等 0.4
連結調整勘定償却額 1.7	連結調整勘定償却額 3.1
その他 2.0	その他 2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
―――――	3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。その結果、従来の法定実効税率によった場合と比較して、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が1,197百万円減少し、法人税等調整額が1,897百万円、その他有価証券評価差額金が698百万円、少数株主持分が1百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金資産が66百万円、土地再評価差額金が39百万円、少数株主持分が26百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）					
	酒類	飲料	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,069,521	342,946	170,780	1,583,248	—	1,583,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,941	955	109,173	113,070	(113,070)	—
計	1,072,463	343,901	279,954	1,696,319	(113,070)	1,583,248
営業費用	1,013,342	324,954	265,031	1,603,328	(109,869)	1,493,459
営業利益	59,120	18,946	14,923	92,991	(3,201)	89,789
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	897,449	239,117	317,311	1,453,878	290,253	1,744,131
減価償却費	42,842	15,738	15,362	73,943	1,263	75,206
資本的支出	33,342	20,506	30,115	83,964	1,332	85,296

(単位：百万円)

	当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）						
	酒類	飲料	医薬	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,045,422	359,622	57,540	134,924	1,597,509	—	1,597,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,375	653	—	91,915	94,943	(94,943)	—
計	1,047,797	360,275	57,540	226,839	1,692,453	(94,943)	1,597,509
営業費用	979,728	341,818	45,837	220,517	1,587,901	(91,946)	1,495,954
営業利益	68,069	18,457	11,702	6,322	104,551	(2,996)	101,555
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	896,449	248,428	79,329	237,548	1,461,756	326,111	1,787,867
減価償却費	43,503	15,399	2,585	12,567	74,056	1,272	75,328
資本的支出	23,443	15,259	5,181	22,846	66,730	4,777	71,508

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、洋酒他
飲料	清涼飲料、その他の飲料
医薬	医薬品
その他	エンジニアリング、物流、花卉他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社の新規事業開発費及び基礎技術の研究開発費であり、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度　3,583百万円

当連結会計年度　4,040百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立資産)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度　333,309百万円

当連結会計年度　371,807百万円

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「酒類事業」「飲料事業」「その他の事業」の３セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「酒類事業」「飲料事業」「医薬事業」「その他の事業」の４セグメントに区分変更することと致しました。この変更は、近年、医薬事業規模の重要性が増してきたことに鑑み、開示対象セグメントの見直しを行い、セグメント情報をより明瞭に開示する目的で行ったものであります。

(営業費用の配賦方法の変更)

上記の事業区分の見直しを契機として、近年の国内酒類事業における効率化に伴う要員数の減少を踏まえ、事業規模を反映した合理的な全社共通費用の配賦基準について再検討した結果、発生費用の実態をセグメント情報により適切に反映させるために、従来の人数比基準による配賦から売上高基準による配賦に変更しております。

これらの変更により、従来の配賦方法によった場合と比較して当連結会計年度における「酒類事業」の営業費用は4,950百万円増加、「飲料事業」の営業費用は31百万円増加、「医薬事業」の営業費用は4,799百万円減少、「その他の事業」の営業費用は182百万円減少しております。

当連結会計年度の事業区分及び営業費用の配賦方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）						
	酒類	飲料	医薬	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,069,521	342,946	49,617	121,163	1,583,248	—	1,583,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,941	955	—	109,173	113,070	(113,070)	—
計	1,072,463	343,901	49,617	230,337	1,696,319	(113,070)	1,583,248
営業費用	1,017,683	325,024	38,114	222,505	1,603,328	(109,869)	1,493,459
営業利益	54,779	18,876	11,502	7,832	92,991	(3,201)	89,789
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	897,449	239,117	69,477	247,833	1,453,878	290,253	1,744,131
減価償却費	42,842	15,738	2,418	12,944	73,943	1,263	75,206
資本的支出	33,342	20,506	2,190	27,924	83,964	1,332	85,296

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）					
	日本	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,404,629	121,769	56,849	1,583,248	—	1,583,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,035	1,223	1,518	4,777	(4,777)	—
計	1,406,665	122,993	58,368	1,588,026	(4,777)	1,583,248
営業費用	1,333,980	106,905	53,790	1,494,676	(1,216)	1,493,459
営業利益	72,684	16,087	4,578	93,350	(3,561)	89,789
Ⅱ 資産	1,049,397	297,583	75,426	1,422,408	321,723	1,744,131

(単位：百万円)

	当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）					
	日本	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,397,805	140,363	59,340	1,597,509	—	1,597,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,977	1,105	1,662	4,744	(4,744)	—
計	1,399,782	141,468	61,003	1,602,254	(4,744)	1,597,509
営業費用	1,319,280	121,066	56,513	1,496,861	(906)	1,495,954
営業利益	80,501	20,402	4,489	105,393	(3,838)	101,555
Ⅱ 資産	1,048,468	307,973	70,106	1,426,548	361,319	1,787,867

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」及び「注4.」と同一であります。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）		
	アジア・オセアニア	その他	計
Ⅰ 海外売上高	122,982	58,073	181,056
Ⅱ 連結売上高	—	—	1,583,248
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.8	3.7	11.4

（単位：百万円）

	当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）		
	アジア・オセアニア	その他	計
Ⅰ 海外売上高	143,696	61,187	204,884
Ⅱ 連結売上高	—	—	1,597,509
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.0	3.8	12.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成14年1月1日　至平成14年12月31日）

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年1月1日　至平成15年12月31日）

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成15年1月1日 至　平成15年12月31日）	
1株当たり純資産額	795円71銭	1株当たり純資産額	831円84銭
1株当たり当期純利益金額	33円26銭	1株当たり当期純利益金額	33円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	795円43銭
		1株当たり当期純利益金額	32円99銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	―

（注）　1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成14年1月1日 至　平成14年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年1月1日 至　平成15年12月31日）
当期純利益（百万円）	―	32,395
普通株主に帰属しない金額（百万円） （うち利益処分による役員賞与（百万円））	― （―）	251 （251）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	―	32,144
普通株式の期中平均株式数（千株）	―	966,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
麒麟麦酒株式会社	麒麟麦酒株式会社第5回無担保社債	平成年月日 13.10.23	69,900	69,900	% 0.55	なし	平成年月日 18.10.20	
麒麟麦酒株式会社	麒麟麦酒株式会社第6回無担保社債	14.3.19	40,000	40,000	% 1.20	なし	21.3.19	
LION NATHAN LTD.	在外子会社私募債(米ドル建)	12.2.28	20,048 (200,000千米ドル)	22,647 (200,000千米ドル)	% 8.65	なし	20.2.28 ～24.2.28	＊1，2
LION NATHAN LTD.	在外子会社私募債(米ドル建)	15.8.28	—	23,345 (200,000千米ドル)	% 4.53	なし	27.8.28	＊2
LION NATHAN LTD.	在外子会社私募債(米ドル建)	15.8.28	—	11,536 (100,000千米ドル)	% 3.76	なし	22.8.28	＊2
合計	—	—	129,948	167,428	—	—	—	

（注）＊1. 在外子会社であるLION NATHAN LTD.の発行しているものを集約しております。

＊2. 外国において発行したものであるため外貨建の金額を付記しております。

3. 連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
—	—	69,900	—	4,529

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	22,296	12,245	% 0.84	平成年月日 —	
1年以内に返済予定の長期借入金	25,528	4,650	2.90	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	105,148	93,617	4.70	16.10.5 ～28.7.1	＊2
その他の有利子負債					
流動負債(その他)	20	23	6.75	—	＊1
固定負債(その他)	541	436	6.52	16.12.31 ～33.12.31	＊1 ＊2
受入保証金	71,792	65,564	1.06	—	＊3
合計	225,325	176,536	—	—	

(注) ＊1 連結子会社におけるファイナンス・リース債務であります。

＊2 連結子会社の決算日(9月30日)が連結決算日と異なるため、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。

＊3 現金担保として差入を受けたものであり、返済期限は設定されておりません。

4 平均利率は期中平均残高により算定しております。

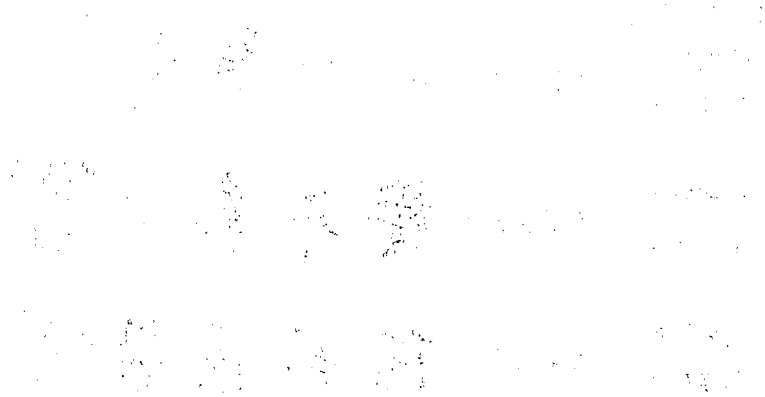
5 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	26,828	22,832	22,195	11,226
その他の有利子負債	278	23	22	28

(2) その他

該当事項はありません。



監 査 報 告 書

平成１５年３月２８日

麒麟麦酒株式会社
取締役社長　荒 蒔 康 一 郎 殿

朝 日 監 査 法 人
代表社員
関与社員　公認会計士　石 井 賢 郎

代表社員
関与社員　公認会計士　櫻 井 憲 之

代表社員
関与社員　公認会計士　阿 部 隆 哉

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成１４年１月１日から平成１４年１２月３１日までの第１６４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が麒麟麦酒株式会社の平成１４年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

平成１６年３月３０日

麒麟麦酒株式会社
　取締役会　御中

あ　ず　さ　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　石井賢郎

代表社員
関与社員　公認会計士　阿部隆哉

代表社員
関与社員　公認会計士　小池二之

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成１５年１月１日から平成１５年１２月３１日までの第１６５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社の平成１５年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記番号	第164期 (平成14年12月31日) 金額		構成比	第165期 (平成15年12月31日) 金額		構成比
				%			%
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			54,838			79,798	
2 受取手形			2,088			832	
3 売掛金			178,193			184,046	
4 有価証券	※1		1,001			52	
5 商品			4,477			4,418	
6 製品			6,171			7,691	
7 半製品			9,089			8,167	
8 原材料			13,559			12,402	
9 容器			3,260			2,753	
10 貯蔵品			294			443	
11 前渡金			488			324	
12 未収入金			18,482			17,922	
13 繰延税金資産			12,168			11,983	
14 その他			4,128			5,918	
貸倒引当金			△4,327			△4,174	
流動資産合計			303,914	23.7		332,581	25.0
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	271,796			270,991		
減価償却累計額		△151,346	120,449		△157,581	113,410	
(2) 構築物	※2	61,432			61,229		
減価償却累計額		△42,918	18,514		△44,087	17,142	
(3) 機械及び装置	※2	427,595			426,085		
減価償却累計額		△296,846	130,748		△308,763	117,322	
(4) 運搬具		2,628			2,538		
減価償却累計額		△2,215	412		△2,223	314	
(5) 工具、器具及び備品		44,488			44,286		
減価償却累計額		△34,656	9,832		△34,507	9,778	
(6) 土地	※1		113,263			111,114	
(7) 建設仮勘定			8,130			23,664	
有形固定資産合計			401,351	31.4		392,746	29.5

（単位：百万円）

区分	注記番号	第164期（平成14年12月31日） 金額		構成比	第165期（平成15年12月31日） 金額		構成比
				%			%
2 無形固定資産							
(1) 借地権			661			661	
(2) 商標権			—			360	
(3) 施設利用権			5,385			4,799	
無形固定資産合計			6,047	0.5		5,820	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		190,820			229,483	
(2) 関係会社株式			257,612			263,669	
(3) 出資金			199			275	
(4) 関係会社出資金			8,184			8,184	
(5) 長期貸付金			3,719			2,116	
(6) 従業員長期貸付金			4			3	
(7) 関係会社長期貸付金			13,041			13,033	
(8) 破産更生債権等			—			3,475	
(9) 保険積立資産			34,985			36,126	
(10) 差入保証金			16,610			13,849	
(11) 信託土地建物			3,729			3,535	
(12) 繰延税金資産			39,075			25,345	
(13) その他			4,177			3,912	
貸倒引当金			△3,362			△3,715	
投資その他の資産合計			568,799	44.4		599,295	45.1
固定資産合計			976,198	76.3		997,863	75.0
資産合計			1,280,112	100.0		1,330,444	100.0

（単位：百万円）

区分	注記番号	第164期（平成14年12月31日） 金額		構成比	第165期（平成15年12月31日） 金額		構成比
				%			%
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形			592			6,227	
2 買掛金			33,987			29,991	
3 短期借入金			17,500			14,500	
4 未払酒税			111,206			113,252	
5 未払金			13,030			16,461	
6 未払消費税等			9,549			10,024	
7 未払法人税等			8,467			14,093	
8 未払費用			37,566			37,418	
9 預り金			59,386			55,746	
10 貸付容器保証金			1,545			1,350	
11 その他			10,056			4,986	
流動負債合計			302,888	23.7		304,053	22.8
Ⅱ 固定負債							
1 社債			110,000			110,000	
2 長期借入金			26,000			27,000	
3 退職給付引当金			81,385			73,511	
4 役員退職慰労引当金			1,414			1,056	
5 土地買戻損失引当金			—			4,969	
6 受入保証金	※1		68,301			62,388	
7 その他			10,350			21,433	
固定負債合計			297,453	23.2		300,359	22.6
負債合計			600,341	46.9		604,413	45.4
（資本の部）							
Ⅰ 資本金	※3		102,045	8.0		—	—
Ⅱ 資本準備金			70,868	5.5		—	—
Ⅲ 利益準備金			25,511	2.0		—	—
Ⅳ その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		217			—		
(2) 固定資産圧縮積立金		14,631			—		
(3) 配当引当積立金		6,450			—		
(4) 別途積立金		406,367	427,666		—	—	
2 当期未処分利益			61,255			—	
その他の剰余金合計			488,922	38.2		—	—
Ⅴ その他有価証券評価差額金			6,050	0.5		—	—
Ⅵ 自己株式			△13,628	△1.1		—	—
資本合計			679,770	53.1		—	—

(単位：百万円)

区分	注記番号	第164期（平成14年12月31日） 金額		構成比	第165期（平成15年12月31日） 金額		構成比
				%			%
Ⅰ 資本金	※3		—	—		102,045	7.7
Ⅱ 資本剰余金							
1 資本準備金			—			70,868	
資本剰余金合計			—	—		70,868	5.3
Ⅲ 利益剰余金							
1 利益準備金			—			25,511	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		—			196		
(2) 固定資産圧縮積立金		—			13,927		
(3) 配当引当積立金		—			6,450		
(4) 別途積立金		—	—		421,367	441,942	
3 当期未処分利益			—			70,119	
利益剰余金合計			—	—		537,573	40.4
Ⅳ その他有価証券評価差額金			—	—		29,528	2.2
Ⅴ 自己株式	※4		—	—		△13,985	△1.0
資本合計			—	—		726,030	54.6
負債及び資本合計			1,280,112	100.0		1,330,444	100.0

② 損 益 計 算 書

（単位：百万円）

区分	注記番号	第164期（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日） 金額		百分比	第165期（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日） 金額		百分比
				%			%
Ⅰ 売上高			999,920	100.0		961,830	100.0
Ⅱ 売上原価							
1 商品製品期首棚卸高		6,055			10,648		
2 当期製品製造原価		224,881			208,922		
3 当期商品製品仕入高		54,600			50,869		
4 酒税		433,244			417,700		
合計		718,781			688,140		
5 他勘定振替高	※1	4,178			4,623		
6 商品製品期末棚卸高		10,648	703,954	70.4	12,109	671,407	69.8
売上総利益			295,965	29.6		290,423	30.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※2,3		251,941	25.2		234,511	24.4
営業利益			44,024	4.4		55,911	5.8
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		726			600		
2 有価証券利息		131			8		
3 金銭の信託運用益		210			—		
4 受取配当金		9,318			12,969		
5 不動産賃貸料		2,771			2,859		
6 ギフト券損益	※4	—			2,315		
7 その他		2,068	15,226	1.5	2,118	20,872	2.2
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		1,199			1,181		
2 社債利息		761			863		
3 製品廃棄損		1,086			1,019		
4 為替差損		—			532		
5 その他		2,372	5,419	0.5	1,251	4,849	0.5
経常利益			53,831	5.4		71,935	7.5
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	1,923			405		
2 貸倒引当金戻入益		157			405		
3 投資有価証券売却益		243	2,324	0.2	18	829	0.1

（単位：百万円）

区　分	注記番号	第164期（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日） 金額		百分比	第165期（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日） 金額		百分比
				%			%
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産廃棄損	※6	5,474			3,117		
2 固定資産売却損	※7	136			1,509		
3 投資有価証券評価損		2,215			798		
4 投資有価証券売却損		—			316		
5 関係会社株式評価損		88			6,967		
6 土地買戻損失引当金繰入額		—			4,969		
7 土地評価損	※8	—			650		
8 信託土地建物評価損		3,352	11,268	1.1	—	18,328	1.9
税引前当期純利益			44,887	4.5		54,436	5.7
法人税、住民税及び事業税		17,700			21,500		
法人税等調整額		807	18,507	1.9	△1,951	19,548	2.0
当期純利益			26,380	2.6		34,888	3.6
前期繰越利益			40,750			41,030	
中間配当額			5,874			5,799	
当期未処分利益			61,255			70,119	

製造原価明細書

（単位：百万円）

区分	注記番号	第164期（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日） 金額	構成比	第165期（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日） 金額	構成比
			%		%
Ⅰ 原材料費		142,167	62.3	127,761	60.7
Ⅱ 労務費		20,862	9.2	19,693	9.4
Ⅲ 経費	※1	65,033	28.5	63,027	29.9
当期総製造費用		228,063	100.0	210,482	100.0
期首半製品棚卸高		7,948		9,089	
計		236,011		219,571	
他勘定振替高	※2	2,041		2,481	
期末半製品棚卸高		9,089		8,167	
当期製品製造原価		224,881		208,922	

（注）※1. 主なものは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	第164期	第165期
減価償却費	28,873	26,895

※2. 主として自製原材料循環分であります。

（原価計算の方法）

主要製品であるビール・発泡酒・清涼発泡飲料の原価計算は、ビール・発泡酒・清涼発泡飲料液1ℓ当りの原価を算出する醸造工程と、ビール・発泡酒・清涼発泡飲料液を容器に充填・箱詰を行う仕上工程、並びに樽詰工程に分割する工程別総合原価計算を採用しております。

同じく主要製品である医薬品の原価計算は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

その他酒類の原価計算は、単純総合原価計算を採用しております。

③ 利益処分計算書

（単位：百万円）

区分	注記番号	第164期（平成15年3月28日現在） 金額		第165期（平成16年3月30日現在） 金額	
Ⅰ 当期未処分利益			61,255		70,119
Ⅱ 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		52		53	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		1,328	1,381	308	361
合計			62,636		70,480
Ⅲ 利益処分額					
1 配当金		5,800		5,797	
2 役員賞与金		149		130	
（うち監査役分）		(14)		(11)	
3 任意積立金					
特別償却準備金		31		260	
固定資産圧縮積立金		624		307	
別途積立金		15,000	21,605	23,000	29,497
Ⅳ 次期繰越利益			41,030		40,983

（注）1. 利益処分計算書の日付は株主総会にて承認された日であります。

2. 特別償却準備金の取崩と積立及び固定資産圧縮積立金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。特別償却準備金の積立の一部及び固定資産圧縮積立金の積立は、税効果会計の法定実効税率変更に伴うものであります。

重要な会計方針

	第 164 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第 165 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・半製品 …総平均法による原価法 (2) 原材料・容器・貯蔵品 …移動平均法による原価法	(1) 商品・製品・半製品 同 左 (2) 原材料・容器・貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。) (2) 無形固定資産 …定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 同 左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	――――
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

	第 164 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第 165 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		(追加情報) 当社が設立したキリンビール厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は52,771百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は17,498百万円であります。
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社所定の基準による期末要支給見込額の100%を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同 左
	――――	(4) 土地買戻損失引当金 平成10年9月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、土地価格の下落の状況に鑑み、売戻し権が行使される可能性が高いため、買戻しによる損失発生見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 ②ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左

	第 164 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第 165 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	(3) ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(3) ヘッジ方針 同　　左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同　　左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同　　左

会計処理の変更

第 164 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第 165 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
――――	(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が資本の部の区分及び開示を含め全面的に適用されることになったことに伴い、当事業年度から全面的に同会計基準によっております。この変更による損益への影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
――――	

表示方法の変更

第 164 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第 165 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
従来、当社で製造販売されるものを「製品」、他社より購入し当社が販売するものを「商品」としておりましたが、前事業年度まで全量他社に生産委託していた「商品」について、当事業年度より一部自社生産を開始したことにより、同一品につき「商品」と「製品」が混在することとなったため、「商品」「製品」の区分を見直し、自社生産品と同一品を他社に生産委託したものは、「製品」として取り扱うこととしました。なお、この区分基準に従った場合の「製品」に該当するもの667百万円が前事業年度の貸借対照表上の「商品」に含まれております。 また、損益計算書上の表示につきましても、当事業年度より製品の仕入高を含めて「当期商品製品仕入高」として表示しております。	――――
――――	1．ギフト券損益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度は、営業外収益の「その他」に453百万円含まれております。
――――	2．為替差損は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に212百万円含まれております。

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第164期（平成14年12月31日）	第165期（平成15年12月31日）
※1　担保資産及び担保付債務 担保資産 建物　1,032百万円 土地　439 担保付債務 受入保証金　2,296百万円 担保資産 投資有価証券　14百万円 担保付債務 郵便料金(極度額)　13百万円	※1　担保資産及び担保付債務 担保資産 有価証券　11百万円 担保付債務 郵便料金(極度額)　11百万円 担保資産 建物　954百万円 土地　439 担保付債務 受入保証金　2,296百万円
	※2　国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物　0百万円 構築物　1 機械及び装置　250 合計　252
※3　授権株式数　1,732,026,000株 発行済株式総数　984,508,387株	※3　授権株式数　普通株式　1,732,026,000株 発行済株式総数　普通株式　984,508,387株
	※4　自己株式数　普通株式　18,210,408株
5　買掛金、短期借入金、未払金、未払費用等の各科目には関係会社に対するものが合計29,228百万円含まれております。	5　買掛金、短期借入金、未払金、未払費用等の各科目には関係会社に対するものが合計28,168百万円含まれております。
6　偶発債務 (1) 関係会社の銀行借入等に対する保証 キリンリース㈱　12,004百万円 マリンネット㈱　3,290百万円 キリンインターナショナルトレーディング㈱　2,050百万円 その他（15件）　5,609百万円 うち外貨建　3,232百万円（16,239千米ドル、5,488千ユーロ、175,700千台湾ドル） (2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証　11,599百万円 (3) 取引先の銀行借入等に対する保証（2件）　144百万円 合計　34,697百万円 上記金額には保証類似行為9,420百万円を含めております。	6　偶発債務 (1) 関係会社の銀行借入等に対する保証 キリンリース㈱　6,122百万円 キリンインターナショナルトレーディング㈱　2,050百万円 マリンネット㈱　1,336百万円 小岩井乳業㈱　1,150百万円 その他（12件）　3,269百万円 うち外貨建　2,507百万円（10,434千米ドル、6,414千ユーロ、168,930千台湾ドル） (2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証　10,553百万円 (3) 取引先の銀行借入等に対する保証（2件）　123百万円 合計　24,604百万円 上記金額には保証類似行為2,369百万円を含めております。
7　配当制限 金融商品の時価評価により、純資産額が6,050百万円（その他有価証券評価差額金）増加しており、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。	7　配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は29,528百万円であります。

(損益計算書関係)

第164期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第165期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1 他勘定振替高の内容 主として、商品製品の内部消費に伴う、販売費及び一般管理費他への振替であります。	※1 他勘定振替高の内容 同左
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売奨励金 65,863百万円 運搬費 24,274 広告費 31,895 給料・賃金及び賞与 38,448 退職給付費用 7,843 役員退職慰労引当金繰入額 339 福利厚生費 9,220 減価償却費 3,145 研究開発費 21,565 貸倒引当金繰入額 3,845 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は約73%であります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売奨励金 52,881百万円 運搬費 21,567 広告費 30,027 給料・賃金及び賞与 38,127 退職給付費用 9,149 役員退職慰労引当金繰入額 172 福利厚生費 9,220 減価償却費 2,800 研究開発費 24,682 貸倒引当金繰入額 1,073 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は約69%であります。
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は21,565百万円であります。	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は24,682百万円であります。
――――	※4 ギフト券損益には、ギフト券の発行・回収に関連する費用及び長期未使用のギフト券にかかる預り金の取崩益が含まれております。
※5 固定資産売却益 土地 1,915百万円 その他 8 合計 1,923	※5 固定資産売却益 土地 382百万円 その他 23 合計 405
※6 固定資産廃棄損 建物 2,783百万円 機械及び装置 2,058 その他 631 合計 5,474	※6 固定資産廃棄損 建物 981百万円 機械及び装置 1,342 その他 793 合計 3,117
※7 固定資産売却損 土地 70百万円 その他 65 合計 136	※7 固定資産売却損 土地 1,418百万円 その他 91 合計 1,509
――――	※8 土地評価損 売買契約済の物件に関する売却損見込額を計上したものであります。
9 受取配当金には関係会社に対するものが6,740百万円含まれております。 受取利息、不動産賃貸料等の各科目には関係会社に対するものが合計1,572百万円含まれております。	9 受取配当金には関係会社に対するものが10,165百万円含まれております。 受取利息、不動産賃貸料等の各科目には関係会社に対するものが合計1,632百万円含まれております。

（リース取引関係）

（単位：百万円）

第164期（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
構築物	7	6	0
機械及び装置	179	69	109
運搬具	14	7	6
工具、器具及び備品	7,054	3,504	3,549
合計	7,254	3,588	3,666

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,462
1年超	2,304
合計	3,767

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,032
減価償却費相当額	1,908
支払利息相当額	182

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	151
1年超	473
合計	625

第165期（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	155	75	80
運搬具	14	10	4
工具、器具及び備品	6,493	3,769	2,723
合計	6,663	3,855	2,808

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,369
1年超	1,546
合計	2,915

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,703
減価償却費相当額	1,577
支払利息相当額	136

④ 減価償却費相当額の算定方法

同左

⑤ 利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	148
1年超	328
合計	477

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（第164期）（平成14年12月31日）　　（単位：百万円）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	101,754	154,094	52,339
関連会社株式	85,701	87,559	1,857

（第165期）（平成15年12月31日）　　（単位：百万円）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	101,766	181,889	80,122
関連会社株式	86,075	80,565	△5,509

（税効果会計関係）

第164期 （平成14年12月31日）	第165期 （平成15年12月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：百万円）	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：百万円）
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 27,672	退職給付引当金損金算入限度超過額 25,381
繰延資産償却費損金算入限度超過額 9,045	繰延資産償却費損金算入限度超過額 8,821
減価償却費損金算入限度超過額 6,283	減価償却費損金算入限度超過額 5,833
その他 22,911	その他 27,436
繰延税金資産合計 65,913	繰延税金資産合計 67,472
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △10,127	その他有価証券評価差額金 △20,266
その他 △4,542	固定資産圧縮積立金 △9,595
繰延税金負債合計 △14,669	その他 △281
	繰延税金負債合計 △30,144
繰延税金資産の純額 51,243	繰延税金資産の純額 37,328
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 （単位：%） 法定実効税率 42.1 （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.1 試験研究費税額控除 △2.3 その他 △3.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9

第　164　期 （平成14年12月31日）	第　165　期 （平成15年12月31日）
――――	3.　地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債（ただし、平成17年１月１日以降解消が見込まれるものに限る。）の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。その結果、従来の法定実効税率によった場合と比較して、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が1,030百万円減少し、法人税等調整額が1,727百万円、その他有価証券評価差額金が697百万円それぞれ増加しております。

（１株当たり情報）

第164期 （自 平成14年１月１日 至 平成14年12月31日）	第165期 （自 平成15年１月１日 至 平成15年12月31日）
１株当たり純資産額　703円18銭	１株当たり純資産額　751円21銭
１株当たり当期純利益金額　26円96銭	１株当たり当期純利益金額　35円96銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　703円02銭 １株当たり当期純利益金額　26円81銭

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第164期 （自 平成14年１月１日 至 平成14年12月31日）	第165期 （自 平成15年１月１日 至 平成15年12月31日）
当期純利益（百万円）	―	34,888
普通株主に帰属しない金額（百万円） （うち利益処分による役員賞与金（百万円））	― （―）	130 （130）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	―	34,757
普通株式の期中平均株式数（千株）	―	966,511

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 附 属 明 細 表

a．有 価 証 券 明 細 表

（単位：株、口、百万円）

			銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
有価証券	その他有価証券	債券	利付国債（2銘柄）	50	52
			計	50	52
		その他有価証券合計		50	52
	有価証券合計			50	52
投資有価証券	その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	42,086	35,184
			㈱ミレアホールディングス	10,514	14,720
			旭硝子㈱	12,731,634	11,203
			三菱商事㈱	6,581,896	7,477
			三菱倉庫㈱	7,415,838	6,607
			㈱ニコン	3,760,865	6,077
			三菱地所㈱	3,987,548	4,051
			日本郵船㈱	6,592,898	3,197
			三菱重工業㈱	8,474,000	2,525
			新日本石油㈱	3,323,775	1,814
			三菱レイヨン㈱	3,012,300	1,210
			三菱自動車工業㈱	5,000,000	1,095
			三菱化学㈱	3,669,739	1,023
			味の素㈱	3,099,329	3,821
			㈱みずほフィナンシャルグループ	9,103	2,958
			コカ・コーラ セントラル ジャパン㈱	4,205	2,645
			ANHEUSER-BUSCH COMPANIES, INC.	381,652	2,153
			㈱伊勢丹	1,264,000	1,491
			キューピー㈱	1,326,113	1,180
			㈱日興コーディアルグループ	1,927,000	1,150

投資有価証券	その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			㈱セブン-イレブン・ジャパン	2,100,180	6,825
			東海旅客鉄道㈱	2,537	2,349
			㈱菱食	680,241	2,047
			㈱オリエンタルランド	170,000	1,123
			SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE ET FINANCIÈRE POUR L'ALIMENTATION	71,000	40,414
			㈱三菱東京フィナンシャル・グループ第一種優先株	10,000	30,000
			㈱三菱東京フィナンシャル・グループ第二種優先株	2,500	5,258
			宇宙通信㈱	20,000	2,000
			㈱みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株	2,000	2,000
			㈱雪印アクセス	1,572,000	1,163
			その他（３０９銘柄）	51,323,832	24,582
			計	128,568,789	229,356
		その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
			出資証券（１３銘柄）	9,521口	97
			その他（５銘柄）	21千米ドル 80千豪ドル 20百万円	29
			計	—	126
		その他有価証券合計		—	229,483
	投資有価証券合計			—	229,483

b．有形固定資産等明細表

（単位：百万円）

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	271,796	2,724	3,529	270,991	157,581	8,703	113,410	
	構築物	61,432	617	820	61,229	44,087	1,713	17,142	
	機械及び装置	427,595	9,159	10,669	426,085	308,763	20,645	117,322	
	運搬具	2,628	33	123	2,538	2,223	118	314	
	工具、器具及び備品	44,488	3,415	3,617	44,286	34,507	3,057	9,778	
	土地	113,263	18	2,166	111,114	—	—	111,114	
	建設仮勘定	8,130	31,925	16,391	23,664	—	—	23,664	
	計	929,334	47,894	37,318	939,910	547,163	34,237	392,746	
無形固定資産	借地権	—	—	—	661	—	—	661	
	商標権	—	—	—	429	69	69	360	
	施設利用権	—	—	—	9,003	4,204	556	4,799	
	計	—	—	—	10,095	4,274	626	5,820	
長期前払費用		—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	

（注）1．建物・構築物・機械及び装置の当期増加額の主なものは、栃木工場　リキュール類製造設備の新設（1,149百万円）であります。

2．建設仮勘定の当期増加額（当期中の各資産科目への振替額を除く）の主なものは、本店　広島工場跡地開発事業（12,583百万円）、高崎医薬工場　医薬製造設備の増設（2,948百万円）であります。

3．無形固定資産の金額は資産の総額の1％以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c．資本金等明細表

（単位：百万円）

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			102,045	—	—	102,045	
	うち既発行株式	普通株式	(984,508,387株) 102,045	(—) —	(—) —	(984,508,387株) 102,045	自己株式の数 (18,210,408株)
		計	(984,508,387株) 102,045	(—) —	(—) —	(984,508,387株) 102,045	
資本準備金及びその他資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金	70,868	—	—	70,868	
		計	70,868	—	—	70,868	
利益準備金及び任意積立金		利益準備金	25,511	—	—	25,511	
	任意積立金	特別償却準備金	217	(※1) 31	(※2) 52	196	
		固定資産圧縮積立金	14,631	(※1) 624	(※2) 1,328	13,927	
		配当引当積立金	6,450	—	—	6,450	
		別途積立金	406,367	(※1) 15,000	—	421,367	
		計	453,178	15,656	1,381	467,453	

（注）※1. 当期増加額は前期利益処分にかかる積立額であります。
※2. 当期減少額は前期利益処分にかかる取崩額であります。

d．引当金明細表

（単位：百万円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	7,690	1,757	912	(※) 645	7,889	
役員退職慰労引当金	1,414	172	529	—	1,056	
土地買戻損失引当金	—	4,969	—	—	4,969	

（注）※ 当期減少額「その他」のうち、205百万円は一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額であり、439百万円は債権の回収による取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成15年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

① 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
現金		108	
預金	当座預金・普通預金	14,689	
	定期預金	65,000	
	小計	79,689	
合計		79,798	

② 受取手形

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
㈱森下本店	159	
㈱福井商事	107	
マルサカ商事㈲	105	
倉松酒販㈱	74	
㈱小泉商店	45	
その他	340	
合計	832	

決済期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額	摘要
平成16年1月期日のもの	810	
2月 〃	15	
3月 以降期日のもの	6	
合計	832	

③ 売　掛　金

（単位：百万円）

相手先	金額	摘要
㈱明治屋	20,287	
国分㈱	19,479	
日本酒類販売㈱	10,503	
㈱三友小網	7,516	
㈱リョーショクリカー	6,299	
その他	119,960	
合計	184,046	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

（単位：百万円）

摘要	金額
前期繰越高	178,193
当期発生高	997,476
当期回収高	991,623
次期繰越高	184,046
回収率	84%
平均滞留期間	65日

（注）1. 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

回収率＝当期回収高÷（前期繰越高＋当期発生高）

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30\text{日}$$

④ たな卸資産

(a) 商　品

（単位：百万円）

品目	金額	摘要
酒類	3,824	
医薬	521	
その他	72	
合計	4,418	

(b) 製　　品

(単位：百万円)

品　　目	金　　額	摘　　要
酒　　類	5,997	
医　　薬	1,572	
そ　の　他	121	
合　　計	7,691	

(c) 半 製 品

(単位：百万円)

品　　目	金　　額	摘　　要
酒　　類	6,763	
医　　薬	1,348	
そ　の　他	55	
合　　計	8,167	

(d) 原 材 料

(単位：百万円)

品　　目	金　　額	摘　　要
酒類原料		
大　　麦	3,484	
麦　　芽	2,432	
ホ　ッ　プ	4,262	
米及び澱粉	367	
そ　の　他	116	
小　　計	10,664	
酒類材料		
貼　　紙	139	
缶	98	
王　　冠	64	
そ　の　他	596	
小　　計	898	
医　　薬	831	
そ　の　他	7	
合　　計	12,402	

(e) 容　　器

(単位：百万円)

品　　目	金　　額	摘　　要
ビール・発泡酒びん	835	
ビール・発泡酒箱	1,917	
合　　計	2,753	

(f) 貯 蔵 品

(単位：百万円)

区　　分	金　　額	摘　　要
製造用品	63	
販売用品	10	
その他	369	
合　　計	443	

⑤ 関係会社株式

(単位：百万円)

銘　　柄		金　　額	摘　　要
子会社株式	LION NATHAN LTD.	99,311	
	キリンディスティラリー㈱	13,959	
	KIRIN HOLDINGS, INC.	8,670	
	The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.	7,796	
	㈱横浜アリーナ	7,000	
	その他（42社）	38,640	
	小　　計	175,376	
関連会社株式	SAN MIGUEL CORPORATION	73,165	
	近畿コカ・コーラボトリング㈱	6,624	
	米久㈱	6,285	
	KIRIN-AMGEN, INC.	1,008	
	小岩井乳業㈱	345	
	その他（12社）	863	
	小　　計	88,292	
合　　計		263,669	

⑥ 支 払 手 形

（単位：百万円）

相手先	金額	摘要
大成・大林・戸田・フジタ共同企業体	5,232	
㈱ブルー	175	
㈱果香	92	
ヤスダファインテ㈱	78	
相生電気㈱	75	
その他	574	
合計	6,227	

期日別内訳

（単位：百万円）

期日	金額	摘要
平成16年1月期日のもの	2,027	
2月 〃	2,247	
3月 〃	1,952	
合計	6,227	

⑦ 買 掛 金

（単位：百万円）

相手先	金額	摘要
三菱マテリアル㈱	5,280	
大和製罐㈱	5,069	
東洋製罐㈱	3,119	
三菱商事㈱	2,095	
レンゴー㈱	2,052	
その他	12,374	
合計	29,991	

⑧ 未 払 酒 税

（単位：百万円）

区分	金額	摘要
酒税未払額	113,252	

⑨ 社　　債

（単位：百万円）

銘　　柄	金　　額	償 還 期 限
第 5 回 無 担 保 社 債	70,000	平成18年10月20日
第 6 回 無 担 保 社 債	40,000	平成21年３月19日
合　　計	110,000	

⑩ 退職給付引当金

（単位：百万円）

区　　分	金　　額	摘　　要
退 職 給 付 債 務	302,160	
年 金 資 産	△168,091	
未認識数理計算上の差異	△65,331	
未 認 識 過 去 勤 務 債 務	4,774	
合　　計	73,511	

(3) そ　　の　　他

該当事項はありません。

第６　提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日		定時株主総会	３月中
株主名簿閉鎖の期間	—		基準日	12月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券 10,000株券、100,000株券、 100株未満の数を表示した株券		中間配当基準日	６月30日
			１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱信託銀行株式会社　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	１枚につき印紙税相当額(消費税を含む)
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱信託銀行株式会社　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店		
	買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 なお、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報に限り、http://www.kirin.co.jp/koujiにおいて掲載いたします。			
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主に、3,000円相当の自社商品又はグループ会社商品を贈呈（年１回）			

（注）１．「商法等の一部を改正する法律」（平成14年法律第44号）に基づき株券失効制度が創設されたことに伴い、平成15年４月１日より株券を喪失された場合は、株式名義書換代理人あてに喪失登録の申請を行っていただくことになりました。
喪失登録申請手数料は、次のとおりです。
喪失登録申請１件につき　10,000円（消費税別）
喪失登録株券１枚につき　　500円（消費税別）

２．「商法等の一部を改正する法律」（平成14年法律第44号）及び平成16年３月30日開催の当社第165回定時株主総会の決議に基づき、単元未満株式の買増制度を導入いたしました。取扱場所等は、単元未満株式の買取りの場合と同様です。

第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第 164 期）	自 至	平成14年１月１日 平成14年12月31日	平成15年３月28日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	（第165期中）	自 至	平成15年１月１日 平成15年６月30日	平成15年９月17日 関東財務局長に提出
(3)	訂正発行登録書				平成15年３月28日 平成15年９月17日 及び平成16年３月30日 関東財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況報告書				平成15年１月20日 平成15年２月10日 平成15年３月10日 平成15年４月７日 平成15年５月12日 平成15年６月９日 平成15年７月４日 平成15年８月11日 平成15年９月８日 平成15年10月10日 平成15年11月12日 平成15年12月11日 平成16年１月８日 平成16年２月13日 及び平成16年３月12日 関東財務局長に提出

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。